

HYAKUGO BANK

REPORT 2020

2020年9月中間期ディスクロージャー誌 資料編

(2020年4月1日～2020年9月30日)

CONTENTS

2020年中間期の業績について	1	損益	17
連結情報		経営効率	21
中間連結貸借対照表	3	時価情報	22
中間連結損益計算書及び 中間連結包括利益計算書	3	デリバティブ取引	24
中間連結株主資本等変動計算書	4	預金	26
中間連結キャッシュ・フロー計算書	5	貸出金等	28
注記事項	6	証券	31
リスク管理債権（連結）	10	為替	33
セグメント情報	10	資本金・株式	33
時価情報（連結）	11	従業員等	34
単体情報		自己資本の充実の状況等	35
中間貸借対照表	13	金融円滑化	64
中間損益計算書	13	中小企業の経営改善および 地域の活性化のための取組み	66
中間株主資本等変動計算書	14	開示項目一覧	68
注記事項	15		

2020年中間期の業績について

経営環境と業績

2020年中間期の金融・経済の動き

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いているものの、一部で持ち直しの動きがみられます。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、雇用や所得情勢に弱い動きがみられますが、製造業を中心に企業の業況感は改善しています。

先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くと期待されます。ただし、そのペースは緩やかなものにとどまるとみられ、引き続き国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があります。

2020年中間期の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当中間連結会計期間における当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金や法人預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ2,961億円増加し、5兆3,959億円となりました。

貸出金は法人向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことな

どから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ2,102億円増加し、3兆8,264億円となりました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ399億円増加し、1兆7,735億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ5億45百万円減少し、441億91百万円となりました。

一方、経常費用は外国為替売買損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ23億66百万円減少し、357億円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ18億21百万円増加し、84億91百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は退職給付制度改定益の減少により特別利益が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ5億44百万円減少し、59億59百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ174億47百万円増加し、290億28百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ69百万円増加して371億67百万円、セグメント

主要な経営指標等の推移（連結）

		2018年中間期	2019年中間期	2020年中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	百万円	42,325	44,736	44,191	85,847	91,365
連結経常利益	百万円	8,822	6,669	8,491	15,482	13,502
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,342	6,504	5,959	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	10,843	11,427
連結中間包括利益	百万円	14,431	11,580	29,028	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	603	△21,638
連結純資産額	百万円	370,829	366,316	359,857	355,859	331,955
連結総資産額	百万円	6,227,953	6,419,562	6,892,134	6,265,275	6,437,449
1株当たり純資産額	円	1,460.81	1,442.50	1,416.31	1,401.81	1,307.14
1株当たり中間純利益	円	24.99	25.62	23.47	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	42.73	45.02
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	24.95	25.58	23.43	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	42.66	44.95
自己資本比率	%	5.95	5.70	5.21	5.67	5.15
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.70	10.19	10.54	10.09	10.41
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	330,793	33,983	206,000	262,437	22,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△45,489	△26,622	△13,022	33,436	△52,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,015	△1,140	△1,142	△2,158	△2,282
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	893,156	908,791	1,062,584	902,578	870,751
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,060 (1,272)	3,018 (1,260)	2,988 (1,265)	2,975 (1,263)	2,936 (1,258)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

利益は前中間連結会計期間に比べ10億94百万円増加して80億41百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ8億38百万円減少して56億86百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ23百万円増加して3億円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ47百万円増加して28億17百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ5億21百万円増加して6億46百万円となりました。

2020年中間期の業績（単体）

預金は個人預金や法人預金が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ3,034億円増加し、5兆2,543億円となりました。また、投資信託預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ84億円増加し、905億円となりました。公共債預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ72百万円減少し、269億円となりました。一時払保険の期中販売額は101億円となりました。

一方、貸出金は法人向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ2,110億円増加し、3兆8,420億円となりました。

また、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ398億円増

加し、1兆7,837億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の増加などによりその他経常収益が増加したことなどから、前中間会計期間に比べ77百万円増加し、372億43百万円となりました。

一方、経常費用は債券貸借取引支払利息の減少などにより資金調達費用が減少したことや、外国為替売買損の減少などによりその他業務費用が減少したことなどから、前中間会計期間に比べ9億78百万円減少し、292億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ10億55百万円増加し、80億3百万円となりました。

また、中間純利益は、前中間会計期間において特別利益に退職給付制度改定益を計上したことなどから、前中間会計期間に比べ11億4百万円減少し、57億59百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

		2018年中間期	2019年中間期	2020年中間期	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	36,339	37,165	37,243	73,225	75,667
経常利益	百万円	8,758	6,948	8,003	15,023	13,144
中間純利益	百万円	6,522	6,863	5,759	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	10,766	11,371
資本金	百万円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	254,119	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	百万円	359,867	357,236	352,260	346,349	324,662
総資産額	百万円	6,209,836	6,401,827	6,877,763	6,249,680	6,423,361
預金残高	百万円	4,772,801	4,862,431	5,254,376	4,882,986	4,950,887
貸出金残高	百万円	3,276,441	3,534,585	3,842,099	3,441,753	3,631,051
有価証券残高	百万円	1,840,160	1,769,146	1,783,701	1,741,466	1,743,857
1株当たり中間純利益	円	25.70	27.04	22.68	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	42.43	44.80
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	25.66	27.00	22.65	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	42.36	44.73
1株当たり配当額	円	4.50	4.50	5.00	9.00	9.00
自己資本比率	%	5.79	5.57	5.12	5.53	5.05
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.32	9.88	10.22	9.74	10.07
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,466 (1,167)	2,407 (1,163)	2,370 (1,164)	2,377 (1,162)	2,329 (1,159)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2018年中間期及び2018年度の1株当たり配当額のうち50銭は創立140周年記念配当であります。
3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
5. 従業員数は就業人員数を記載しております。

連結情報

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年中間期末 (2019年9月30日現在)	2020年中間期末 (2020年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	912,237	1,065,774
コールローン及び買入手形	38,667	1,413
買入金銭債権	17,065	19,783
商品有価証券	35	55
金銭の信託	1,984	2,006
有価証券	1,759,083	1,773,597
貸出金	3,521,259	3,826,485
外国為替	1,884	43,296
リース債権及びリース投資資産	22,592	24,072
その他資産	68,397	65,796
有形固定資産	47,244	46,520
無形固定資産	4,823	4,372
退職給付に係る資産	17,747	15,530
繰延税金資産	745	747
支払承諾見返	21,984	18,731
貸倒引当金	△16,190	△16,048
資産の部合計	6,419,562	6,892,134
(負債の部)		
預金	4,857,857	5,247,650
譲渡性預金	175,608	148,287
コールマネー及び売渡手形	245,000	80,000
債券貸借取引受入担保金	314,089	436,459
借入金	315,901	504,012
外国為替	233	121
その他負債	72,764	54,105
賞与引当金	247	243
退職給付に係る負債	3,108	2,347
役員退職慰労引当金	100	87
睡眠預金払戻損失引当金	1,628	1,593
ポイント引当金	407	538
偶発損失引当金	419	331
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	41,357	35,260
再評価に係る繰延税金負債	2,534	2,504
支払承諾	21,984	18,731
負債の部合計	6,053,245	6,532,276
(純資産の部)		
資本	20,000	20,000
資本剰余金	10,384	10,386
利益剰余金	237,700	246,370
自己株式	△104	△40
株主資本合計	267,980	276,716
その他有価証券評価差額金	99,524	85,722
繰延ヘッジ損益	△5,295	△4,450
土地再評価差額金	4,168	4,097
退職給付に係る調整累計額	△209	△2,325
その他の包括利益累計額合計	98,188	83,043
新株予約権	147	97
純資産の部合計	366,316	359,857
負債及び純資産の部合計	6,419,562	6,892,134

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	44,736	44,191
資金運用収益	27,140	25,370
(うち貸出金利息)	17,494	16,471
(うち有価証券利息配当金)	9,307	8,701
役員取引等収益	8,389	8,138
その他業務収益	8,839	8,008
その他経常収益	367	2,674
経常費用	38,067	35,700
資金調達費用	2,756	1,787
(うち預金利息)	495	351
役員取引等費用	2,148	2,314
その他業務費用	8,914	6,988
営業経費	22,317	22,404
その他経常費用	1,929	2,206
経常利益	6,669	8,491
特別利益	2,357	0
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	2,356	0
特別損失	44	168
固定資産処分損	39	59
減損損失	5	109
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	—	0
税金等調整前中間純利益	8,982	8,323
法人税、住民税及び事業税	1,749	2,182
法人税等調整額	728	180
法人税等合計	2,478	2,363
中間純利益	6,504	5,959
親会社株主に帰属する中間純利益	6,504	5,959

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	6,504	5,959
その他の包括利益	5,076	23,068
その他有価証券評価差額金	5,451	22,832
繰延ヘッジ損益	△315	181
退職給付に係る調整額	△59	53
中間包括利益	11,580	29,028
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,580	29,028

中間連結株主資本等変動計算書

2019年中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,000	10,381	232,337	△146	262,572
当 中 間 期 変 動 額					
剰余金の配当			△1,141		△1,141
親会社株主に帰属する中間純利益			6,504		6,504
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		42	45
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	3	5,362	41	5,407
当 中 間 期 末 残 高	20,000	10,384	237,700	△104	267,980

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	94,072	△4,979	4,168	△149	93,112	174	355,859
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当							△1,141
親会社株主に帰属する中間純利益							6,504
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,451	△315	—	△59	5,076	△26	5,049
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,451	△315	—	△59	5,076	△26	10,457
当 中 間 期 末 残 高	99,524	△5,295	4,168	△209	98,188	147	366,316

2020年中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,000	10,384	241,481	△104	271,761
当 中 間 期 変 動 額					
剰余金の配当			△1,142		△1,142
親会社株主に帰属する中間純利益			5,959		5,959
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		64	66
土地再評価差額金の取崩			71		71
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	1	4,888	64	4,954
当 中 間 期 末 残 高	20,000	10,386	246,370	△40	276,716

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	62,889	△4,631	4,168	△2,379	60,046	147	331,955
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当							△1,142
親会社株主に帰属する中間純利益							5,959
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
土地再評価差額金の取崩							71
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22,832	181	△71	53	22,996	△50	22,946
当 中 間 期 変 動 額 合 計	22,832	181	△71	53	22,996	△50	27,901
当 中 間 期 末 残 高	85,722	△4,450	4,097	△2,325	83,043	97	359,857

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,982	8,323
減価償却費	1,871	2,118
減損損失	5	109
貸倒引当金の増減(△)	743	188
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,071	△560
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△170	△145
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	△28
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	27	19
ポイント引当金の増減額(△は減少)	17	77
偶発損失引当金の増減(△)	△36	△73
資金運用収益	△27,140	△25,370
資金調達費用	2,756	1,787
有価証券関係損益(△)	△721	△1,428
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	13	△28
為替差損益(△は益)	7	2
固定資産処分損益(△は益)	38	58
貸出金の純増(△)減	△89,921	△210,264
預金の純増(△)	△18,732	303,410
譲渡性預金の純増減(△)	△577	△7,273
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△413	144,914
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,048	△399
コールローン等の純増(△)減	△23,496	15,951
コールマネー等の純増減(△)	5,000	△130,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	125,393	117,223
外国為替(資産)の純増(△)減	600	△37,456
外国為替(負債)の純増減(△)	△30	48
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,568	△624
資金運用による収入	28,961	27,117
資金調達による支出	△2,773	△1,950
その他	31,215	1,933
小計	35,922	207,682
法人税等の支払額	△1,939	△1,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,983	206,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△279,509	△301,531
有価証券の売却による収入	158,506	103,002
有価証券の償還による収入	96,476	187,110
有形固定資産の取得による支出	△1,824	△1,282
有形固定資産の売却による収入	38	186
無形固定資産の取得による支出	△309	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,622	△13,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,140	△1,142
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140	△1,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,212	191,832
現金及び現金同等物の期首残高	902,578	870,751
現金及び現金同等物の中間期末残高	908,791	1,062,584

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2020年中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

会社名

百五ビジネスサービス株式会社 百五管理サービス株式会社
百五不動産調査株式会社 百五オフィスサービス株式会社
百五スタッフサービス株式会社 百五証券株式会社
株式会社百五カード 百五リース株式会社
株式会社百五総合研究所 百五コンピュータソフト株式会社
百五みらい投資株式会社

(2) 非連結子会社 4社

会社名

一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション
百五6次産業化投資事業有限責任組合
AIDMA1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

HMholdings株式会社
ツリークライミングワールドホールディングス株式会社
有限会社ツリークライミングワールド
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

会社名

一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション
百五6次産業化投資事業有限責任組合
AIDMA1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

また、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を中間連結貸借対照表上の「退職給付に係る負債」に計上しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

（貸手側）

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号2007年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号2007年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前中間純利益と同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前中間純利益との差額は軽微であります。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりが方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社の出資金の総額
出資金 582百万円
- 貸出金等のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,035百万円
延滞債権額 46,146百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。
- 貸出金等のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 77百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金等のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 7,267百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 54,526百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
4,502百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	1,069,747百万円
	貸出金	193,897百万円
担保資産に対応する債務	預金	35,334百万円
	債券貸借取引受入担保金	436,459百万円
	借入金	494,902百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,018百万円
現金預け金	200百万円

また、その他資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,240百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円
金融商品等差入担保金	7,288百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,276,330百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,215,724百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 37,158百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 18,895百万円

中間連結損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,469百万円
- 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
給料・手当 10,247百万円
- 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 827百万円
株式等売却損 1,119百万円
株式等償却 156百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	254,119	—	—	254,119	
合計	254,119	—	—	254,119	
自己株式					
普通株式	276	0	169	107	(注)1,2
合計	276	0	169	107	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少169千株は、ストック・オプションの権利行使による減少169千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	97	百万円	
合計		—	—	—	97	百万円	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,142百万円	4.50円	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年11月9日 取締役会	普通 株式	1,270百万円	その他 利益剰余金	5.00円	2020年 9月30日	2020年 12月10日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,065,774百万円
日銀預け金を除く預け金	△3,190百万円
現金及び現金同等物	1,062,584百万円

リース取引関係

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	554百万円
1年超	1,012百万円
合計	1,567百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	19,846百万円
見積残存価額部分	694百万円
受取利息相当額(△)	1,383百万円
合計	19,156百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,664百万円	5,488百万円
1年超2年以内	1,006百万円	4,646百万円
2年超3年以内	755百万円	3,817百万円
3年超4年以内	499百万円	2,988百万円
4年超5年以内	268百万円	1,593百万円
5年超	889百万円	1,313百万円
合計	5,083百万円	19,846百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	657百万円
1年超	948百万円
合計	1,605百万円

3. 転リース取引

利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している金額

リース投資資産	26百万円
リース債務	26百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、リース債権及びリース投資資産、当座貸越契約及び貸出コミットメント、債券保証契約(支払承諾見返及び支払承諾)については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,065,774	1,065,774	—
(2) コールローン及び買入手形	1,413	1,413	—
(3) 買入金銭債権(*1)	19,783	19,783	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	55	55	—
(5) 金銭の信託	2,006	2,006	—
(6) 有価証券			
其他有価証券	1,765,410	1,765,410	—
(7) 貸出金	3,826,485		
貸倒引当金(*1)	△14,874		
	3,811,610	3,825,742	14,131
(8) 外国為替(*1)	43,296	43,296	—
資産計	6,709,350	6,723,482	14,131
(1) 預金	5,247,650	5,247,613	△37
(2) 譲渡性預金	148,287	148,287	0
(3) コールマネー及び売渡手形	80,000	80,000	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	436,459	436,459	—
(5) 借入金	504,012	504,462	449
(6) 外国為替	121	121	—
負債計	6,416,531	6,416,944	412
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,318	2,318	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,325)	(5,325)	—
デリバティブ取引計	(3,007)	(3,007)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金利スワップの特例処理を行っているデリバティブ取引の時価は、ヘッジ対象である貸出金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

当行が保有する預け金のうち、満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金及び連結子会社が保有する預け金については、金額が僅少であり重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。一括ファクタリングシステムに係る業務に伴い顧客から買った金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている金融商品については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっており、コールローン等は帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「時価情報(連結)(金銭の信託)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式(時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式を除く)は、取引所の価格によっております。

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。このうち自行保証付私債等は、事業性貸出に準じて、将来の元金及び受取保証料の合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引くことにより時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したものについても、事業性貸出における取扱と同様に、貸倒見積高に準じて実質価値の減価を見積り、時価に反映しております。

投資信託(時価を把握することが極めて困難と認められる非上場投資信託を除く)は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価情報(連結)(有価証券)」に記載しております。

(7) 貸出金

当行の貸出金（クレジットデリバティブを内包する貸出金を除く）のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものうち、消費者ローン及び地方公共団体等を対象とする貸出商品は、商品の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。事業者向け貸出等は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、クレジットデリバティブを内包する貸出金の時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、連結子会社の貸出金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付等（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来の元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分して、将来の元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。連結子会社の借入金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）、顧客に売り渡した外国為替に係る未払債務（売渡外国為替）並びに顧客に仕向けられた外国為替に係る未払債務（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金又は約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）等であり、取引所の価格や割引率現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	1,961
②組合出資金等（*3）	6,225
合計	8,187

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 15百万円
2. スtock・オプションの内容

	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く） 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	当行普通株式 54,100株
付与日	2020年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年8月1日～2050年7月31日
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	293円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 1,416円31銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 359,857百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 97百万円

うち新株予約権 97百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 359,760百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

中間期末の普通株式の数 254,011千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 23.47円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 5,959百万円

普通株主に帰属しない金額 1百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 5,959百万円

普通株式の期中平均株式数 253,934千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 1百万円

普通株式増加数 341千株

うち新株予約権 341千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

リスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

項目	2019年中間期	2020年中間期
破綻先債権額	2,213	1,035
延滞債権額	43,542	46,146
3カ月以上延滞債権額	14	77
貸出条件緩和債権額	8,007	7,267
合計	53,778	54,526

(ご参考)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権（連結）

(単位：百万円)

項目	2019年中間期	2020年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,644	7,488
危険債権	37,636	40,213
要管理債権	8,022	7,344
小計	54,303	55,046
正常債権	3,542,686	3,850,942
合計	3,596,990	3,905,989

(注) 債権のうち外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(2019年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,452	6,253	42,705	2,031	44,736	—	44,736
セグメント間の内部経常収益	645	271	916	738	1,655	△1,655	—
計	37,097	6,524	43,622	2,770	46,392	△1,655	44,736
セグメント利益	6,946	277	7,223	124	7,348	△678	6,669
セグメント資産	6,400,532	33,966	6,434,499	19,890	6,454,389	△34,826	6,419,562
その他の項目							
減価償却費	1,597	239	1,837	34	1,871	—	1,871
資金運用収益	27,626	93	27,719	118	27,838	△698	27,140
資金調達費用	2,745	31	2,777	—	2,777	△20	2,756
特別利益	2,356	0	2,357	—	2,357	—	2,357
(退職給付制度改定益)	2,356	0	2,356	—	2,356	—	2,356
特別損失	44	—	44	0	44	—	44
(固定資産処分損)	39	—	39	0	39	—	39
(減損損失)	5	—	5	—	5	—	5
税金費用	2,412	65	2,478	0	2,478	—	2,478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,691	386	2,078	48	2,126	—	2,126

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△678百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△34,826百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△698百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2020年中間期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,580	5,489	42,069	2,121	44,191	—	44,191
セグメント間の内部経常収益	587	196	784	696	1,480	△1,480	—
計	37,167	5,686	42,854	2,817	45,672	△1,480	44,191
セグメント利益	8,041	300	8,341	646	8,987	△496	8,491
セグメント資産	6,873,297	35,159	6,908,456	21,190	6,929,647	△37,512	6,892,134
その他の項目							
減価償却費	1,816	264	2,080	37	2,118	—	2,118
資金運用収益	25,710	51	25,761	128	25,889	△518	25,370
資金調達費用	1,776	32	1,809	0	1,809	△22	1,787
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(退職給付制度改定益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	168	—	168	0	168	—	168
(固定資産処分損)	59	—	59	—	59	—	59
(減損損失)	109	—	109	—	109	—	109
税金費用	2,110	86	2,197	166	2,363	—	2,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,685	97	1,782	25	1,807	—	1,807

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△496百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△37,512百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) 資金運用収益の調整額△518百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) 資金調達費用の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

時価情報 (連結)

有価証券

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、単体の時価情報に記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2019年中間期末			2020年中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	164,210	52,153	112,056	148,542	42,735	105,806
	債 券	1,121,522	1,100,036	21,485	940,823	928,169	12,654
	国 債	468,030	454,652	13,378	391,723	383,952	7,770
	地 方 債	375,471	370,259	5,212	390,458	386,943	3,514
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	278,020	275,124	2,895	158,642	157,273	1,368
	そ の 他	302,808	289,992	12,816	391,653	381,506	10,146
	小 計	1,588,541	1,442,182	146,358	1,481,019	1,352,411	128,607
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	7,395	8,736	△1,341	12,383	13,613	△1,230
	債 券	11,038	11,068	△29	142,415	143,152	△736
	国 債	—	—	—	55,613	56,002	△388
	地 方 債	5,834	5,841	△6	47,789	47,970	△180
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,203	5,226	△23	39,012	39,179	△167
	そ の 他	156,416	159,167	△2,751	146,842	150,768	△3,926
	小 計	174,850	178,972	△4,122	301,641	307,534	△5,892
合 計		1,763,391	1,621,155	142,235	1,782,661	1,659,946	122,715

3. 減損処理を行った有価証券

(2019年中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、30百万円（うち、株式30百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間連結会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2020年中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、156百万円（うち、株式156百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間連結会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
評価差額	142,277	122,800
その他有価証券	142,277	122,800
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	42,672	36,997
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	99,604	85,802
(△) 非支配株主持分相当額	80	80
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	99,524	85,722

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

単体情報

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年中間期末 (2019年9月30日現在)	2020年中間期末 (2020年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	909,122	1,062,905
コ－ル口－ン	38,667	1,413
買入金債	17,065	19,783
商品有価証	35	55
金の信託	1,984	2,006
有価証券	1,769,146	1,783,701
貸出金	3,534,585	3,842,099
外国為替	1,884	43,296
その他の資産	53,860	50,223
その他の資産	53,860	50,223
有形固定資産	44,527	43,858
無形固定資産	4,656	4,222
前払年金費用	18,771	19,857
支払承諾見返	21,984	18,731
貸倒引当金	△14,463	△14,390
資産の部合計	6,401,827	6,877,763
(負債の部)		
預渡性預金	4,862,431	5,254,376
コ－ルマネ－	181,538	152,587
債券貸借取引受入担保	245,000	80,000
借入金	314,089	436,459
外国為替	308,283	495,691
その他の負債	233	121
未払法人税等	61,275	43,509
リース債務	1,098	1,499
資産除去債務	265	124
その他の負債	162	163
退職給付引当金	59,748	41,722
睡眠預金払戻損失引当金	3,509	3,027
ポイント引当金	1,628	1,593
偶発損失引当金	321	419
繰延税金負債	359	266
繰延税金負債	41,400	36,214
再評価に係る繰延税金負債	2,534	2,504
支払承諾	2,534	2,504
支払承諾	21,984	18,731
負債の部合計	6,044,590	6,525,502
(純資産の部)		
資本	20,000	20,000
資本剰余金	7,560	7,562
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	3	5
利益剰余金	231,321	239,375
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	213,943	221,997
別途積立金	204,614	213,614
繰越利益剰余金	9,329	8,383
自己株式	△104	△40
株主資本合計	258,777	266,897
その他有価証券評価差額金	99,437	85,618
繰延ヘッジ損益	△5,295	△4,450
土地再評価差額金	4,168	4,097
評価・換算差額等合計	98,311	85,265
新株予約権	147	97
純資産の部合計	357,236	352,260
負債及び純資産の部合計	6,401,827	6,877,763

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	37,165	37,243
資金運用収益	27,676	25,768
(うち貸出金利息)	17,493	16,475
(うち有価証券利息配当金)	9,844	9,095
役員取引等収益	7,244	7,099
その他業務収益	1,830	1,644
その他経常収益	413	2,730
経常費用	30,217	29,239
資金調達費用	2,745	1,776
(うち預金利息)	496	351
役員取引等費用	2,341	2,500
その他業務費用	2,711	1,787
営業経費	20,720	20,883
その他経常費用	1,699	2,292
経常利益	6,948	8,003
特別利益	2,355	0
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	2,355	—
特別損失	44	168
固定資産処分損失	39	59
減損損失	5	109
税引前中間純利益	9,259	7,835
法人税、住民税及び事業税	1,617	1,930
法人税等調整額	778	146
法人税等合計	2,395	2,076
中間純利益	6,863	5,759

中間株主資本等変動計算書

2019年中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	20,000	7,557	0	7,557	17,377	196,114	12,107	225,599
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△1,141	△1,141
中 間 純 利 益							6,863	6,863
別 途 積 立 金 の 積 立						8,500	△8,500	—
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			3	3				
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	3	3	—	8,500	△2,777	5,722
当 中 間 期 末 残 高	20,000	7,557	3	7,560	17,377	204,614	9,329	231,321

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△146	253,010	93,976	△4,979	4,168	93,165	174	346,349
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△1,141						△1,141
中 間 純 利 益		6,863						6,863
別 途 積 立 金 の 積 立		—						—
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0						△0
自 己 株 式 の 処 分	42	45						45
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			5,461	△315	—	5,146	△26	5,119
当 中 間 期 変 動 額 合 計	41	5,767	5,461	△315	—	5,146	△26	10,886
当 中 間 期 末 残 高	△104	258,777	99,437	△5,295	4,168	98,311	147	357,236

2020年中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	20,000	7,557	3	7,560	17,377	204,614	12,694	234,686
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△1,142	△1,142
中 間 純 利 益							5,759	5,759
別 途 積 立 金 の 積 立						9,000	△9,000	—
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分								
土地再評価差額金の取崩							71	71
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1	1				
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1	1	—	9,000	△4,311	4,688
当 中 間 期 末 残 高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	8,383	239,375

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△104	262,142	62,835	△4,631	4,168	62,372	147	324,662
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△1,142						△1,142
中 間 純 利 益		5,759						5,759
別 途 積 立 金 の 積 立		—						—
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0						△0
自 己 株 式 の 処 分	64	66						66
土地再評価差額金の取崩		71						71
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			22,783	181	△71	22,893	△50	22,843
当 中 間 期 変 動 額 合 計	64	4,754	22,783	181	△71	22,893	△50	27,598
当 中 間 期 末 残 高	△40	266,897	85,618	△4,450	4,097	85,265	97	352,260

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2020年中間期)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

そ の 他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,533百万円
出資金	579百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	967百万円
延滞債権額	45,220百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	77百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,267百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	53,532百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	4,502百万円
--	----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	1,069,747百万円
	貸出金	193,897百万円
担保資産に対応する債務	預金	35,334百万円
	債券貸借取引受入担保金	436,459百万円
	借入金	494,902百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,018百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,231百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円
金融商品等差入担保金	7,288百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,279,683百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,219,077百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

18,895百万円

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,469百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,086百万円
無形固定資産	692百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	915百万円
株式等売却損	1,119百万円
株式等償却	156百万円

損益

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	21,897	5,816	27,676	21,833	3,957	25,768
資金調達費用	968	1,813	2,744	924	874	1,776
資金運用収支	20,928	4,003	24,931	20,909	3,083	23,992
役員取引等収益	7,136	107	7,244	7,043	55	7,099
役員取引等費用	2,303	38	2,341	2,463	36	2,500
役員取引等収支	4,833	69	4,902	4,579	19	4,599
その他業務収益	1,147	686	1,830	493	1,152	1,644
その他業務費用	350	2,364	2,711	1,408	378	1,787
その他業務収支	797	△1,677	△880	△915	773	△142
業務粗利益	26,558	2,395	28,953	24,573	3,876	28,449
業務粗利益率	1.02%	1.02%	1.08%	0.92%	1.29%	0.99%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年中間期0百万円、2020年中間期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高} \times 183} \times 100$
 5. 特定取引収支については該当ありません。

業務純益等

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
業務純益	8,009	7,731
実質業務純益	8,044	7,674
コア業務純益	6,569	7,438
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	6,163	6,859

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2019年中間期	2020年中間期
給料・手当	8,900	8,815
退職給付費用	△86	214
福利厚生費	1,453	1,460
減価償却費	1,563	1,778
土地建物機械賃借料	574	616
営繕費	59	34
消耗品費	395	232
給水光熱費	182	164
旅費	53	15
通信費	473	461
広告宣伝費	257	236
租税公課	1,076	1,085
その他	5,816	5,766
合 計	20,720	20,883

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2019年中間期			2020年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(286,758) 5,143,106	465,642	5,321,991	(196,235) 5,309,100	596,847	5,709,711
	利 息	(37) 21,897	5,816	27,676	(22) 21,833	3,957	25,768
	利 回 り(%)	0.84	2.49	1.03	0.82	1.32	0.90
うち貸出金	平均残高	3,270,926	197,911	3,468,837	3,552,209	201,225	3,753,435
	利 息	14,240	3,253	17,493	14,686	1,788	16,475
	利 回 り(%)	0.86	3.27	1.00	0.82	1.77	0.87
うち商品有価証券	平均残高	27	—	27	36	—	36
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利 回 り(%)	0.76	—	0.76	0.69	—	0.69
うち有価証券	平均残高	1,354,136	248,935	1,603,072	1,299,432	378,201	1,677,634
	利 息	7,480	2,363	9,844	6,967	2,128	9,095
	利 回 り(%)	1.10	1.89	1.22	1.06	1.12	1.08
うちコールローン	平均残高	2,795	15,695	18,490	7,221	9,538	16,759
	利 息	0	191	192	3	37	40
	利 回 り(%)	0.03	2.43	2.07	0.09	0.78	0.48
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	207,824	—	207,824	224,884	—	224,884
	利 息	104	—	104	113	—	113
	利 回 り(%)	0.10	—	0.10	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	5,642,502	(286,758) 459,420	5,815,164	5,831,366	(196,235) 600,592	6,235,722
	利 息	968	(37) 1,813	2,744	924	(22) 874	1,776
	利 回 り(%)	0.03	0.78	0.09	0.03	0.29	0.05
うち預金	平均残高	4,871,961	27,373	4,899,334	5,141,013	26,720	5,167,734
	利 息	371	125	496	309	41	351
	利 回 り(%)	0.01	0.91	0.02	0.01	0.31	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	214,610	—	214,610	159,808	—	159,808
	利 息	15	—	15	10	—	10
	利 回 り(%)	0.01	—	0.01	0.01	—	0.01
うちコールマネー	平均残高	166,994	29	167,023	161,830	47	161,877
	利 息	△37	0	△37	△27	0	△27
	利 回 り(%)	△0.04	2.43	△0.04	△0.03	0.10	△0.03
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	92,845	132,801	225,646	49,326	151,369	200,696
	利 息	4	1,198	1,202	2	250	253
	利 回 り(%)	0.00	1.79	1.06	0.00	0.33	0.25
うち商業・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	295,844	12,247	308,092	319,228	226,116	545,345
	利 息	0	177	177	0	366	366
	利 回 り(%)	0.00	2.88	0.11	0.00	0.32	0.13

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2019年中間期 国内業務部門 640,245百万円 国際業務部門 77百万円 合計 640,322百万円
 2020年中間期 国内業務部門 659,082百万円 国際業務部門 60百万円 合計 659,143百万円
 2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。
 (a) 2019年中間期 国内業務部門 1,999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,999百万円
 2020年中間期 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円
 (b) 2019年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
 2020年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
 3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単体情報

損益

受取利息・支払利息（国内業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	395	△1,383	△987	682	△746	△63
うち貸出金	1,291	△1,080	210	1,162	△716	446
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	△0	0
うち有価証券	△1,258	55	△1,202	△302	△211	△513
うちコールローン	△1	0	△1	2	0	2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	0	△0	8	0	8
支 払 利 息	48	△101	△53	29	△74	△44
うち預金	11	△45	△34	16	△77	△61
うち譲渡性預金	0	△0	△0	△3	△0	△4
うちコールマネー	△3	△0	△4	1	9	10
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1	0	1	△2	△0	△2
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,899	△296	1,603	870	△2,728	△1,858
うち貸出金	530	60	590	29	△1,495	△1,465
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1,391	△16	1,374	727	△962	△235
うちコールローン	△350	△7	△358	△75	△79	△154
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	573	△23	550	205	△1,144	△938
うち預金	7	8	16	△2	△80	△83
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△0	0	0	0	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	872	△43	829	30	△978	△947
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9	34	44	346	△157	189

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,034	△419	614	1,749	△3,657	△1,907
うち貸出金	1,658	△856	801	1,249	△2,267	△1,018
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	△0	0
うち有価証券	△475	647	172	404	△1,153	△749
うちコールローン	△398	38	△359	△17	△133	△151
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	0	△0	8	0	8
支 払 利 息	179	316	495	119	△1,088	△968
うち預金	14	△32	△17	18	△163	△144
うち譲渡性預金	0	△0	△0	△3	△0	△4
うちコールマネー	△3	△0	△4	1	8	9
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	696	134	831	△133	△816	△949
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	48	△4	43	159	29	189

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	7,136	107	7,244	7,043	55	7,099
うち預金・貸出業務	2,609	—	2,609	2,712	—	2,712
うち為替業務	1,649	103	1,753	1,601	51	1,653
うち証券関連業務	573	—	573	724	—	724
うち代理業務	139	—	139	133	—	133
うち保護預り・貸金庫業務	72	—	72	70	—	70
うち保証業務	40	4	44	51	4	55
役 務 取 引 等 費 用	2,303	38	2,341	2,463	36	2,500
うち為替業務	277	23	301	265	25	291

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 業 務 収 益	(3) 1,147	686	1,830	(0) 493	1,152	1,644
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	1,143	686	1,830	492	1,152	1,644
金融派生商品収益	3	—	—	0	—	—
そ の 他	0	—	0	—	—	—
そ の 他 業 務 費 用	350	(3) 2,364	2,711	1,408	(0) 378	1,787
外国為替売買損	—	1,592	1,592	—	167	167
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	0	5	6	1,090	—	1,090
国債等債券償還損	349	—	349	318	—	318
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	765	762	—	211	210
そ の 他	—	—	—	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

経営効率

利益率

(単位：%)

種 類	2019年中間期	2020年中間期
総資産経常利益率	0.22	0.24
資本経常利益率	5.38	5.98
総資産中間純利益率	0.22	0.17
資本中間純利益率	5.31	4.30

$$(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. 資本経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

利鞘

(単位：%)

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.84	2.49	1.03	0.82	1.32	0.90
資金調達原価	0.75	1.00	0.81	0.72	0.46	0.72
総資金利鞘	0.09	1.49	0.22	0.10	0.86	0.18

貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2019年中間期		2020年中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	66.36	64.30	67.73	67.01
国際業務部門	775.66	723.01	836.28	753.06
合 計	70.07	67.83	71.05	70.45

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2019年中間期		2020年中間期	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	28.97	26.62	25.60	24.51
国際業務部門	1,194.11	909.41	1,731.68	1,415.37
合 計	35.07	31.34	32.98	31.48

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年中間期末			2020年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	10,487	11,105
関連会社株式及び出資金	—	—
合計	10,487	11,105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年中間期末			2020年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	163,839	52,032	111,806	148,169	42,638	105,530
	債 券	1,121,522	1,100,036	21,485	940,823	928,169	12,654
	国 債	468,030	454,652	13,378	391,723	383,952	7,770
	地 方 債	375,471	370,259	5,212	390,458	386,943	3,514
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	278,020	275,124	2,895	158,642	157,273	1,368
	そ の 他	302,808	289,992	12,816	391,653	381,506	10,146
小 計	1,588,170	1,442,061	146,108	1,480,646	1,352,315	128,331	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	7,393	8,735	△1,341	12,358	13,587	△1,229
	債 券	11,038	11,068	△29	142,415	143,152	△736
	国 債	—	—	—	55,613	56,002	△388
	地 方 債	5,834	5,841	△6	47,789	47,970	△180
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,203	5,226	△23	39,012	39,179	△167
	そ の 他	156,416	159,167	△2,751	146,842	150,768	△3,926
小 計	174,848	178,970	△4,122	301,616	307,508	△5,891	
合 計	1,763,018	1,621,032	141,986	1,782,263	1,659,823	122,440	

減損処理を行った有価証券

(2019年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、30百万円（うち、株式30百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2020年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、156百万円（うち、株式156百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
評価差額	142,027	122,524
その他有価証券	142,027	122,524
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	42,589	36,906
その他有価証券評価差額金	99,437	85,618

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年中間期末				2020年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	15,525	15,525	82	82	26,342	26,342	139	139
	受取固定・支払変動	7,762	7,762	395	395	13,171	13,171	469	469
頭	受取変動・支払固定	7,762	7,762	△312	△312	13,171	13,171	△330	△330
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			82	82			139	139

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年中間期末				2020年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	233,841	199,788	4,654	4,654	203,795	181,763	2,363	2,363
	為替予約	126,554	—	782	782	107,285	—	△150	△150
頭	売建	122,070	—	770	770	96,072	—	△175	△175
	買建	4,484	—	11	11	11,212	—	25	25
	通貨オプション	115	—	0	0	395	—	0	1
	売建	57	—	△0	0	197	—	△1	1
頭	買建	57	—	0	△0	197	—	1	0
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			5,437	5,437			2,213	2,214

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

商品関連取引

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年中間期末				2020年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	1,241	—	△35	△35
	売	—	—	—	—	1,241	—	△35	△35
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			—	—			△35	△35

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

その他

(単位：百万円)

区分	種類	2019年中間期末				2020年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	4,660	—	△0	—	4,760	—	△0	—
	売	2,330	—	△77	—	2,380	—	△123	—
	買	2,330	—	77	—	2,380	—	123	—
合	計			△0	—			△0	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年中間期末				2020年中間期末				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ	有価証券、 貸出金	123,049	122,961	△7,540	有価証券、 貸出金	161,011	140,999	△6,282	
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—	—
	受取変動・支払固定		123,049	122,961	△7,540		161,011	140,999	△6,282	
	金利先物		—	—	—		—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—		
	その他	—	—	—	—	—	—	—		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	3,331	2,912	△104	貸出金	2,126	2,006	△58	
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—	
	受取変動・支払固定		3,331	2,912	△104		2,126	2,006	△58	
合	計			△7,645				△6,341		

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年中間期末				2020年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	コールローン、 貸出金、借入金	26,980	16,188	293	貸出金	32,494	27,204	957
	為替予約		16,956	—	△64		—	—	—
合	計			228				957	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2019年中間期末、2020年中間期末ともに該当ありません。

預金

預金・譲渡性預金残高

(単位:百万円)

種 類	2019年中間期			2020年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	2,750,059 (56.87%)	— —	2,750,059 (56.56%)	3,175,246 (60.70%)	— —	3,175,246 (60.43%)
	うち有利息預金	2,398,853	—	2,398,853	2,750,025	—	2,750,025
	定 期 性 預 金	2,070,240 (42.81%)	— —	2,070,240 (42.57%)	2,032,551 (38.86%)	— —	2,032,551 (38.68%)
	うち固定金利定期預金	2,070,014	—	2,070,014	2,032,330	—	2,032,330
	うち変動金利定期預金	226	—	226	220	—	220
	そ の 他	15,738 (0.32%)	26,393 (100.00%)	42,131 (0.87%)	23,175 (0.44%)	23,401 (100.00%)	46,577 (0.89%)
合 計	4,836,038 (100.00%)	26,393 (100.00%)	4,862,431 (100.00%)	5,230,974 (100.00%)	23,401 (100.00%)	5,254,376 (100.00%)	
譲 渡 性 預 金	181,538	—	181,538	152,587	—	152,587	
総 合 計	5,017,576	26,393	5,043,969	5,383,561	23,401	5,406,963	

(注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2019年中間期			2020年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	2,791,755 (57.30%)	— —	2,791,755 (56.98%)	3,098,465 (60.27%)	— —	3,098,465 (59.96%)
	うち有利息預金	2,423,102	—	2,423,102	2,672,188	—	2,672,188
	定 期 性 預 金	2,070,308 (42.50%)	— —	2,070,308 (42.26%)	2,032,027 (39.53%)	— —	2,032,027 (39.32%)
	うち固定金利定期預金	2,070,079	—	2,070,079	2,031,804	—	2,031,804
	うち変動金利定期預金	229	—	229	222	—	222
	そ の 他	9,896 (0.20%)	27,373 (100.00%)	37,269 (0.76%)	10,520 (0.20%)	26,720 (100.00%)	37,241 (0.72%)
合 計	4,871,961 (100.00%)	27,373 (100.00%)	4,899,334 (100.00%)	5,141,013 (100.00%)	26,720 (100.00%)	5,167,734 (100.00%)	
譲 渡 性 預 金	214,610	—	214,610	159,808	—	159,808	
総 合 計	5,086,572	27,373	5,113,945	5,300,821	26,720	5,327,542	

(注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

区 分	2019年中間期			2020年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	46,274	—	46,274	49,154	—	49,154
従業員1人当たり預金	2,106	—	2,106	2,303	—	2,303

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2019年中間期	2020年中間期
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	489,023	474,305
	3カ月以上6カ月未満	386,985	397,028
	6カ月以上1年未満	790,316	749,537
	1年以上2年未満	140,832	134,186
	2年以上3年未満	117,737	137,623
	3 年 以 上	55,302	48,579
	合 計	1,980,198	1,941,262
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	489,010	474,275
	3カ月以上6カ月未満	386,960	397,014
	6カ月以上1年未満	790,305	749,493
	1年以上2年未満	140,740	134,088
	2年以上3年未満	117,653	137,589
	3 年 以 上	55,302	48,579
	合 計	1,979,972	1,941,041
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	13	30
	3カ月以上6カ月未満	24	13
	6カ月以上1年未満	11	44
	1年以上2年未満	91	98
	2年以上3年未満	84	34
	3 年 以 上	—	—
	合 計	226	220
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3 年 以 上	—	—
	合 計	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	91,061	106	91,167	79,104	89	79,193
証書貸付	2,899,519	204,617	3,104,136	3,232,776	195,615	3,428,392
当座貸越	331,818	—	331,818	330,010	—	330,010
割引手形	7,462	—	7,462	4,502	—	4,502
合 計	3,329,861	204,723	3,534,585	3,646,394	195,704	3,842,099

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	90,336	114	90,450	85,011	113	85,124
証書貸付	2,843,273	197,797	3,041,070	3,115,158	201,112	3,316,270
当座貸越	329,855	—	329,855	345,964	—	345,964
割引手形	7,460	—	7,460	6,075	—	6,075
合 計	3,270,926	197,911	3,468,837	3,552,209	201,225	3,753,435

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2019年中間期		2020年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,534,585	100.00%	3,842,099	100.00%
製造業	365,394	10.34	416,361	10.84
農業、林業	8,576	0.24	8,700	0.23
漁業	3,147	0.09	2,979	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	12,634	0.36	11,821	0.31
建設業	99,847	2.82	124,804	3.25
電気・ガス・熱供給・水道業	90,800	2.57	100,807	2.62
情報通信業	12,341	0.35	13,311	0.35
運輸業、郵便業	121,765	3.45	137,087	3.57
卸売業、小売業	272,933	7.72	287,221	7.47
金融業、保険業	337,137	9.54	314,343	8.18
不動産業、物品賃貸業	473,770	13.40	478,229	12.45
学術研究、専門・技術サービス業	14,670	0.42	16,810	0.44
宿泊業	13,860	0.39	15,907	0.41
飲食業	17,813	0.50	23,969	0.62
生活関連サービス業、娯楽業	24,646	0.70	29,248	0.76
教育、学習支援業	8,439	0.24	8,820	0.23
医療・福祉	121,357	3.43	138,639	3.61
その他のサービス	39,453	1.12	44,617	1.16
国・地方公共団体	207,997	5.88	197,316	5.13
その他	1,287,995	36.44	1,471,097	38.29
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	3,534,585	—	3,842,099	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2019年中間期		2020年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,819,552	51.48%	2,016,993	52.50%
運転資金	1,715,032	48.52	1,825,105	47.50
合 計	3,534,585	100.00	3,842,099	100.00

単体情報

預金／貸出金等

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2019年中間期	2020年中間期
		貸 出 金	1 年 以 下
	1 年 超 3 年 以 下	576,825	621,989
	3 年 超 5 年 以 下	449,872	501,948
	5 年 超 7 年 以 下	325,479	359,131
	7 年 超	1,386,749	1,593,191
	期間の定めのないもの	41,995	30,518
	合 計	3,534,585	3,842,099
うち変動金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	295,398	322,670
	3 年 超 5 年 以 下	238,933	250,317
	5 年 超 7 年 以 下	165,786	174,422
	7 年 超	874,441	1,048,367
	期間の定めのないもの	29,170	17,969
	合 計	—	—
うち固定金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	281,426	299,319
	3 年 超 5 年 以 下	210,938	251,630
	5 年 超 7 年 以 下	159,692	184,708
	7 年 超	512,308	544,824
	期間の定めのないもの	12,824	12,549
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
中小企業等貸出金残高	2,526,040	2,810,439
総貸出に占める割合	71.46%	73.14%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年中間期	2020年中間期
有 価 証 券	10,040	10,973
債 権	30,404	28,258
商 品	641	—
不 動 産	1,175,847	1,366,123
そ の 他	—	—
計	1,216,934	1,405,355
保 証	969,912	1,063,305
信 用	1,347,738	1,373,438
合 計	3,534,585	3,842,099

1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2019年中間期			2020年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金	32,427	—	32,427	34,928	—	34,928
従業員1人当たり貸出金	1,475	—	1,475	1,637	—	1,637

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2019年中間期	2020年中間期
住 宅 ロ ー ン	1,224,257	1,409,661
そ の 他 の ロ ー ン	48,129	47,956
合 計	1,272,386	1,457,618
総貸出に占める比率	35.99%	37.93%

特定海外債権残高

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	2019年中間期	2020年中間期
破綻先債権額	2,089	967
延滞債権額	42,708	45,220
3カ月以上延滞債権額	14	77
貸出条件緩和債権額	8,005	7,267
合計	52,817	53,532

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」による開示債権

(単位：百万円)

項目	2019年中間期	2020年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,132	6,887
危険債権	37,190	39,819
要管理債権	8,020	7,344
小計	53,343	54,051
正常債権	3,522,362	3,831,236
合計	3,575,706	3,885,287

(注) 債権のうち、外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2019年中間期	2020年中間期
有価証券	30	20
債権	77	69
商品	—	—
不動産	1,270	1,282
その他	193	185
計	1,570	1,557
保証	5,319	4,655
信用	15,093	12,517
合計	21,984	18,731

貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2019年中間期					2020年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,005	3,040	—	3,005	3,040	3,090	3,033	—	3,090	3,033
個別貸倒引当金	10,902	11,423	—	10,902	11,423	10,968	11,357	584	10,384	11,357
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,907	14,463	—	13,907	14,463	14,059	14,390	584	13,474	14,390

(注) 期中減少額のうち他は洗替による取崩額であります。

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

証券

有価証券残高

(単位:百万円)

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	468,030 (32.19%)	—	468,030 (26.46%)	447,336 (32.45%)	—	447,336 (25.08%)
地 方 債	381,305 (26.22%)	—	381,305 (21.55%)	438,248 (31.79%)	—	438,248 (24.57%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	283,223 (19.48%)	—	283,223 (16.01%)	197,654 (14.34%)	—	197,654 (11.08%)
株 式	183,897 (12.65%)	—	183,897 (10.39%)	172,994 (12.55%)	—	172,994 (9.70%)
そ の 他 の 証 券	137,523 (9.46%)	315,164 (100.00%)	452,688 (25.59%)	122,224 (8.87%)	405,243 (100.00%)	527,467 (29.57%)
合 計	1,453,982 (100.00%)	315,164 (100.00%)	1,769,146 (100.00%)	1,378,458 (100.00%)	405,243 (100.00%)	1,783,701 (100.00%)

(注) () 内は構成比であります。

有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	452,460 (33.41%)	—	452,460 (28.22%)	464,721 (35.76%)	—	464,721 (27.70%)
地 方 債	383,730 (28.34%)	—	383,730 (23.94%)	438,585 (33.75%)	—	438,585 (26.15%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	312,587 (23.08%)	—	312,587 (19.50%)	201,506 (15.51%)	—	201,506 (12.01%)
株 式	74,804 (5.53%)	—	74,804 (4.67%)	70,996 (5.47%)	—	70,996 (4.23%)
そ の 他 の 証 券	130,553 (9.64%)	248,935 (100.00%)	379,489 (23.67%)	123,622 (9.51%)	378,201 (100.00%)	501,824 (29.91%)
うち外国債券	—	247,663	247,663	—	377,967	377,967
うち外国株式	—	434	434	—	234	234
合 計	1,354,136 (100.00%)	248,935 (100.00%)	1,603,072 (100.00%)	1,299,432 (100.00%)	378,201 (100.00%)	1,677,634 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

種 類	2019年中間期	2020年中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	25,210	32,710
合 計	25,210	32,710

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

種 類	2019年中間期	2020年中間期
国 債	555	672
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	555	672
証 券 投 資 信 託	12,903	15,348

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

種 類	2019年中間期	2020年中間期
商 品 国 債	434	—
商 品 地 方 債	9	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	443	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年中間期	2020年中間期
商 品 国 債	2	16
商 品 地 方 債	25	19
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	27	36

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2019年中間期	2020年中間期
国 債	1 年 以 下	105,782	178,734
	1 年 超 3 年 以 下	281,889	123,224
	3 年 超 5 年 以 下	26,602	6,162
	5 年 超 7 年 以 下	4,182	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	9,084
	10 年 超	49,573	130,131
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	468,030	447,336
地 方 債	1 年 以 下	24,443	37,992
	1 年 超 3 年 以 下	78,864	99,500
	3 年 超 5 年 以 下	73,651	84,409
	5 年 超 7 年 以 下	109,167	95,193
	7 年 超 10 年 以 下	92,670	111,350
	10 年 超	2,508	9,802
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	381,305	438,248
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	—	—
社 債	1 年 以 下	114,586	36,349
	1 年 超 3 年 以 下	49,726	39,490
	3 年 超 5 年 以 下	30,634	22,363
	5 年 超 7 年 以 下	20,977	15,772
	7 年 超 10 年 以 下	7,732	8,566
	10 年 超	59,566	75,112
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	283,223	197,654
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	183,897	172,994
	合 計	183,897	172,994
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	25,998	27,872
	1 年 超 3 年 以 下	20,972	68,717
	3 年 超 5 年 以 下	103,683	68,521
	5 年 超 7 年 以 下	23,308	32,695
	7 年 超 10 年 以 下	63,735	83,052
	10 年 超	105,610	164,115
	期間の定めのないもの	109,379	82,492
	合 計	452,688	527,467
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	25,850	26,786
	1 年 超 3 年 以 下	19,427	67,327
	3 年 超 5 年 以 下	97,338	59,159
	5 年 超 7 年 以 下	9,558	21,071
	7 年 超 10 年 以 下	58,649	77,167
	10 年 超	102,633	153,321
	期間の定めのないもの	0	0
	合 計	313,457	404,833
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	371	410
	合 計	371	410

為替

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2019年中間期		2020年中間期	
仕 向 為 替	売 渡 為 替	784		815	
	買 入 為 替	270		344	
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	149		89	
	取 立 為 替	10		11	
合 計		1,215		1,260	

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2019年中間期		2020年中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	9,746	7,757,653	9,450	7,306,465
	各地より受けた分	10,873	7,617,875	11,126	7,465,696
代 金 取 立	各地へ向けた分	185	228,111	142	197,053
	各地より受けた分	117	258,123	96	236,018

資本金・株式

資本金

(単位：百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

所有者別株式状況

(2020年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	55	23	684	162	1	11,814	12,739	139,200株
所 有 株 式 数	— 単元	915,668	11,710	537,049	328,968	15	746,388	2,539,798	
割 合	— %	36.05	0.46	21.15	12.95	0.00	29.39	100.00	

(注) 自己株式107,493株は「個人その他」に1,074単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

大株主

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,610	4.96
明治安田生命保険相互会社	10,093	3.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,976	3.92
日本生命保険相互会社	8,396	3.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	6,982	2.74
百五銀行従業員持株会	5,649	2.22
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	5,293	2.08
株式会社三菱UFJ銀行	4,222	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	3,986	1.56
清水建設株式会社	3,930	1.54
計	71,141	28.00

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

従業員等

従業員数

(単位：人)

区分	2019年中間期	2020年中間期
男性	1,470	1,427
女性	1,010	1,014
合計	2,480	2,441

(注) 従業員数には右記の嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者数を含んでおりません。

嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者数

(単位：人)

2019年中間期	2020年中間期
67	67

従業員平均年齢及び平均勤続年数

区分	男女別	平均年齢		平均勤続年数	
		2019年中間期	2020年中間期	2019年中間期	2020年中間期
事務員	男性	41歳3月	41歳1月	16年7月	16年6月
	女性	38.9	38.9	13.10	13.8
	合計	40.3	40.2	15.6	15.3
庶務行員等	男性	55.1	55.10	11.0	10.6
	女性	—	—	—	—
	合計	55.1	55.10	11.0	10.6
合計		40.4	40.3	15.5	15.3

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（連結）（2019年中間期）（2020年中間期）

以下の開示項目は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき作成しています。

なお、自己資本比率は自己資本比率告示（2006年金融庁告示第19条）に定められた算式に基づき算出しています。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「基礎的内部格付手法」を使用しています。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2019年中間期	2020年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	266,838	275,446
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,384	30,386
うち、利益剰余金の額	237,700	246,370
うち、自己株式の額（△）	104	40
うち、社外流出予定額（△）	1,142	1,270
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△209	△2,325
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△209	△2,325
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	147	97
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	77	74
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	77	74
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,508	1,188
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	268,362	274,481
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,367	3,052
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,367	3,052
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	3
適格引当金不足額	9,665	9,323
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	12,389	10,841
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	25,425	23,222
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	242,936	251,258

項 目	2019年中間期	2020年中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,279,455	2,255,442
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△93,385	△98,944
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△93,385	△98,944
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	104,275	105,409
信用リスク・アセット調整額	—	22,465
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,383,730	2,383,317
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.19%	10.54%

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（単体）（2019年中間期）（2020年中間期）

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と単体自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2019年中間期	2020年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	257,635	265,627
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,560	27,562
うち、利益剰余金の額	231,321	239,375
うち、自己株式の額（△）	104	40
うち、社外流出予定額（△）	1,142	1,270
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	147	97
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,508	1,188
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	259,291	266,913
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,250	2,947
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,250	2,947
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	10,671	10,301
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	13,104	13,862
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,028	27,113
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	232,262	239,799
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,251,567	2,227,458
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△93,970	△99,622
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△93,970	△99,622
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,144	98,928
信用リスク・アセット調整額	—	19,299
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,349,712	2,345,686
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.88%	10.22%

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（連結）（2019年中間期）（2020年中間期）

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ホ 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	2019年中間期	2020年中間期
信用リスク (A)	207,720	205,359
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,681	3,727
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,681	3,727
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	200,334	197,433
事業法人等向けエクスポージャー	129,120	135,200
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	52,524	54,666
特定貸付債権	8,892	9,926
中堅中小企業向け	48,925	49,870
ソブリン向け	7,183	10,634
金融機関等向け	11,594	10,102
リテール向けエクスポージャー	22,663	21,478
居住用不動産向け	16,351	15,543
適格リボルビング型リテール向け	893	802
その他リテール（事業性）向け	4,515	4,188
その他リテール（消費性）向け	903	943
株式等エクスポージャー	28,153	21,020
うちPD/LGD方式	6,922	5,899
うちマーケット・ベース方式	21,230	15,121
簡易手法	21,230	15,121
内部モデル手法	—	—
うちリスクウェイト100%適用	0	0
みなし計算	13,642	13,590
ルックスルー方式	13,642	13,590
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	3,692	3,132
その他資産等	3,060	3,010
証券化エクスポージャー	1,440	1,994
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	803	760
中央清算機関関連エクスポージャー	0	4
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,460	1,438
（みなし計算・株式等を除く合計）	165,924	170,748
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	8,342	8,432
合計 (C) = (A) + (B)	216,062	213,792

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除いた額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除いて得た額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

ハ 総所要自己資本額

(単位:百万円)

総所要自己資本額	連結	
	2019年中間期	2020年中間期
	95,349	95,332

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(2019年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位:百万円)

種類別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	46,485	37,816	—	125	—	8,543	377
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,995,858	3,477,886	2,317,490	924,385	15,350	260,745	58,405
種 類 別 合 計	7,042,344	3,515,702	2,317,490	924,511	15,350	269,288	58,782
国 内 計	6,541,882	3,420,661	2,073,800	767,619	10,944	268,856	58,782
国 外 計	500,461	95,041	243,690	156,892	4,406	432	—
地 域 別 合 計	7,042,344	3,515,702	2,317,490	924,511	15,350	269,288	58,782
製 造 業	444,068	377,166	9,293	26,046	132	31,429	17,200
農 業、林 業	9,838	8,996	193	648	—	—	183
漁 業	3,516	3,421	—	94	—	—	185
鉱業、採石業、砂利採取業	14,055	12,755	—	919	—	380	—
建 設 業	118,134	109,041	4,022	3,885	—	1,185	5,784
電気・ガス・熱供給・水道業	108,378	92,194	1,100	11,448	1,324	2,311	—
情 報 通 信 業	17,229	15,777	70	235	—	1,146	306
運 輸 業、郵 便 業	213,823	128,603	76,617	1,777	—	6,824	1,544
卸 売 業、小 売 業	296,722	279,641	4,000	8,432	630	4,016	11,214
金 融 業、保 険 業	2,207,442	285,369	1,188,729	709,403	13,212	10,727	106
不動産業、物品賃貸業	494,222	474,672	2,454	7,553	16	9,525	4,337
学術研究、専門・技術サービス業	19,001	18,463	—	274	0	262	747
宿 泊 業	14,726	14,478	—	153	—	94	2,941
飲 食 業	20,221	19,948	50	212	—	10	1,178
生活関連サービス業、娯楽業	30,071	27,739	465	1,678	8	180	1,803
教育、学習支援業	8,859	8,821	—	37	—	—	33
医 療 ・ 福 祉	131,053	130,026	—	1,002	24	—	2,800
その他のサービス	48,395	40,810	1,637	5,752	—	195	3,191
国・地方公共団体	1,208,285	208,238	999,180	866	—	0	—
そ の 他	1,634,296	1,259,535	29,675	144,088	—	200,997	5,220
業 種 別 合 計	7,042,344	3,515,702	2,317,490	924,511	15,350	269,288	58,782
1 年 以 下	2,196,026	552,682	1,140,393	496,900	6,049	—	/
1 年 超 3 年 以 下	769,699	315,961	376,632	74,025	3,078	—	
3 年 超 5 年 以 下	662,799	385,477	213,167	62,687	1,467	—	
5 年 超 7 年 以 下	529,248	272,395	159,235	96,370	1,247	—	
7 年 超 10 年 以 下	574,269	306,316	213,512	53,708	731	—	
10 年 超	1,849,886	1,632,012	214,548	548	2,775	—	
期間の定めのないもの	460,414	50,856	—	140,269	—	269,288	
残 存 期 間 別 合 計	7,042,344	3,515,702	2,317,490	924,511	15,350	269,288	

(注) 1. [貸出金等]は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. [債券等]は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. [派生商品取引以外のオフ・バランス取引]は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. [その他(左記のいずれにも該当しない資産)]は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. [三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー]は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. [国外]は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. [期間の定めのないもの]は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. [信用リスクエクスポージャー中間期末残高]は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2020年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	48,229	39,009	—	180	2	9,037	488
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,628,197	3,782,362	2,516,608	1,078,927	12,358	237,940	59,631
種類別合計	7,676,426	3,821,371	2,516,608	1,079,107	12,360	246,978	60,119
国内計	7,088,289	3,727,860	2,151,203	953,897	8,584	246,744	60,119
国外計	588,136	93,510	365,405	125,210	3,776	233	—
地域別合計	7,676,426	3,821,371	2,516,608	1,079,107	12,360	246,978	60,119
製造業	487,755	426,698	7,389	25,277	87	28,303	16,984
農業、林業	10,061	9,087	272	702	—	—	190
漁業	3,320	3,232	—	87	—	—	155
鉱業、採石業、砂利採取業	12,374	11,923	—	77	—	373	—
建設業	146,793	134,540	5,848	5,237	—	1,167	5,217
電気・ガス・熱供給・水道業	122,724	102,347	3,101	13,599	1,312	2,363	—
情報通信業	19,081	17,089	145	986	—	859	372
運輸業、郵便業	197,275	142,781	42,950	5,405	—	6,138	1,663
卸売業、小売業	314,678	293,890	5,862	11,254	452	3,218	12,485
金融業、保険業	2,445,319	265,769	1,299,426	858,589	10,476	11,057	157
不動産業、物品賃貸業	494,794	475,730	1,714	8,212	11	9,126	3,582
学術研究、専門・技術サービス業	21,000	20,400	95	454	0	50	818
宿泊業	17,618	16,571	—	953	—	93	3,178
飲食業	26,581	26,176	180	215	—	10	1,076
生活関連サービス業、娯楽業	33,967	31,857	370	1,556	3	180	2,326
教育、学習支援業	9,411	9,232	100	78	—	—	129
医療・福祉	150,274	147,897	250	2,109	17	—	2,915
その他のサービス	53,258	45,958	1,957	4,965	—	377	2,954
国・地方公共団体	1,321,648	197,541	1,123,248	858	—	0	—
その他	1,788,483	1,442,645	23,697	138,484	—	183,656	5,910
業種別合計	7,676,426	3,821,371	2,516,608	1,079,107	12,360	246,978	60,119
1年以下	2,374,982	526,987	1,295,037	550,174	2,783	—	
1年超3年以下	784,780	344,443	274,874	162,730	2,731	—	
3年超5年以下	610,994	388,232	158,478	61,832	2,450	—	
5年超7年以下	491,762	265,595	148,889	76,756	521	—	
7年超10年以下	765,650	414,710	257,856	92,523	559	—	
10年超	2,227,398	1,842,031	381,471	583	3,311	—	
期間の定めのないもの	420,856	39,369	—	134,505	2	246,978	
残存期間別合計	7,676,426	3,821,371	2,516,608	1,079,107	12,360	246,978	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2019年中間期				2020年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,367	126	—	3,493	3,538	—	120	3,417
個別貸倒引当金	12,078	2,177	1,559	12,696	12,321	2,622	2,313	12,631
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,446	2,303	1,559	16,190	15,860	2,622	2,434	16,048

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年中間期				2020年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	12,078	2,177	1,559	12,696	12,321	2,622	2,313	12,631
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,078	2,177	1,559	12,696	12,321	2,622	2,313	12,631
製造業	3,917	353	81	4,189	4,185	238	399	4,024
農業、林業	21	2	1	22	21	0	0	20
漁業	48	10	1	57	51	9	1	59
鉱業、採石業、砂利採取業	62	—	62	—	—	—	—	—
建設業	1,420	63	211	1,272	626	34	117	544
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	70	2	2	70	65	20	2	83
運輸業、郵便業	136	125	10	252	249	—	4	245
卸売業、小売業	1,878	226	57	2,047	2,617	386	464	2,539
金融業、保険業	48	47	0	95	18	—	1	16
不動産業、物品賃貸業	1,057	61	79	1,038	747	2	49	700
学術研究、専門・技術サービス業	44	6	2	48	43	197	2	238
宿泊業	899	3	13	889	917	59	62	914
飲食業	143	52	10	185	184	5	49	140
生活関連サービス業、娯楽業	258	7	5	261	305	1	21	286
教育、学習支援業	2	—	0	1	1	—	0	1
医療・福祉	518	46	34	530	525	61	21	564
その他のサービス	464	18	29	453	375	431	10	796
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,083	1,151	954	1,280	1,383	1,173	1,102	1,454
業種別合計	12,078	2,177	1,559	12,696	12,321	2,622	2,313	12,631

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2019年中間期		2020年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）			
	2019年中間期		2020年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	271	—	248
10%	—	—	—	—
20%	4,546	3	5,557	2
35%	—	—	—	—
50%	148	2,086	—	278
75%	—	4,256	—	4,170
100%	—	35,148	—	37,776
150%	—	24	—	194
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	4,694	41,790	5,557	42,671

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2019年中間期	2020年中間期
優	2.5年未満	50%	642	5,233
	2.5年以上	70%	39,425	31,995
良	2.5年未満	70%	5,506	3,355
	2.5年以上	90%	17,942	24,782
可	—	115%	25,797	35,355
弱い	—	250%	4,339	3,208
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			93,653	103,930

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2019年中間期	2020年中間期
300%	82,867	58,916
400%	440	392
合 計	83,308	59,309

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

チ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2019年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.49%	42.83%	56.59%	1,723,122	93,825
上位格付 (1~2)	正常先	0.10%	43.79%	41.07%	782,481	68,991
中位格付 (3~7)	正常先	0.67%	42.00%	66.80%	859,587	24,262
下位格付 (8~9)	要注意先	12.96%	41.64%	177.48%	49,175	385
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.29%	—	31,878	185
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.95%	3.27%	2,398,664	313,011
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.95%	3.20%	2,393,898	313,011
中位格付 (3~7)	正常先	0.35%	45.00%	42.22%	4,766	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	25.67%	22.69%	258,883	371,213
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	25.56%	22.39%	255,328	371,213
中位格付 (3~7)	正常先	0.26%	45.00%	76.10%	3,554	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.20%	90.00%	129.30%	66,920	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.06%	90.00%	122.58%	63,510	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.39%	90.00%	177.62%	2,880	—
下位格付 (8~9)	要注意先	13.18%	90.00%	659.70%	516	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1192.50%	12	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2020年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.28%	41.23%	54.38%	1,787,180	178,204
上位格付 (1~2)	正常先	0.10%	40.62%	38.63%	817,110	150,573
中位格付 (3~7)	正常先	0.69%	41.80%	66.29%	892,214	26,740
下位格付 (8~9)	要注意先	13.02%	41.87%	181.10%	46,633	685
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.44%	—	31,223	204
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.96%	4.26%	2,667,632	410,904
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.96%	4.22%	2,664,382	410,904
中位格付 (3~7)	正常先	0.38%	45.00%	42.44%	3,250	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	20.67%	21.52%	236,935	343,479
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	20.58%	21.38%	234,930	343,479
中位格付 (3~7)	正常先	0.33%	45.00%	62.96%	2,004	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10%	90.00%	120.80%	61,039	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	116.60%	58,118	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.58%	90.00%	197.80%	2,874	—
下位格付 (8~9)	要注意先	11.16%	90.00%	608.05%	47	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2019年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.38%	40.95%	—	16.41%	1,121,962	—		
非延滞	0.18%	40.96%	—	15.98%	1,117,435	—		
延滞	12.80%	37.99%	—	173.01%	2,556	—		
デフォルト	100.00%	37.13%	32.63%	59.60%	1,971	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.60%	75.50%	—	17.43%	9,931	25,058	128,828	19.45%
非延滞	0.55%	75.51%	—	16.64%	9,532	25,039	128,440	19.49%
延滞	28.08%	74.68%	—	230.01%	50	19	45	42.25%
デフォルト	100.00%	74.42%	70.41%	53.11%	348	—	342	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.37%	6.54%	—	6.16%	31,569	122,265	507,004	24.11%
非延滞	0.20%	6.49%	—	6.08%	31,210	122,265	506,910	24.11%
延滞	27.65%	34.02%	—	62.94%	148	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	23.94%	22.21%	22.87%	209	—	94	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	7.32%	40.38%	—	38.45%	78,487	466	11,177	2.02%
非延滞	1.24%	40.36%	—	35.99%	73,451	421	11,087	2.03%
延滞	24.40%	40.30%	—	98.66%	284	0	10	4.78%
デフォルト	100.00%	40.64%	35.14%	72.89%	4,752	44	79	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2020年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.38%	33.30%	—	13.39%	1,306,802	—		
非延滞	0.17%	33.32%	—	13.16%	1,302,374	—		
延滞	18.67%	27.64%	—	129.95%	1,998	—		
デフォルト	100.00%	28.53%	25.35%	42.16%	2,429	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.45%	75.49%	—	16.19%	9,150	25,395	131,631	19.29%
非延滞	0.50%	75.51%	—	15.40%	8,802	25,374	131,245	19.33%
延滞	27.68%	74.71%	—	228.53%	33	21	40	51.96%
デフォルト	100.00%	72.93%	68.02%	65.11%	313	—	345	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.37%	7.38%	—	6.79%	32,079	116,359	496,657	23.42%
非延滞	0.21%	7.33%	—	6.69%	31,742	116,359	496,538	23.43%
延滞	26.73%	34.60%	—	65.98%	133	0	0	5.00%
デフォルト	100.00%	21.07%	17.93%	41.56%	203	—	118	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.95%	41.28%	—	35.53%	85,418	478	10,675	2.20%
非延滞	0.97%	41.38%	—	32.84%	80,996	457	10,613	2.22%
延滞	30.93%	37.24%	—	94.23%	176	0	1	5.00%
デフォルト	100.00%	39.40%	33.04%	84.30%	4,245	21	60	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

リ 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2019年中間期	2020年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	10,483	11,014	531
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	30	0	△30
居住用不動産向けエクスポージャー	382	621	239
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	277	262	△15
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	48	63	15
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,600	1,380	△220
合 計	12,823	13,343	520

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人等向けエクスポージャーにおいて、債権売却による損失額が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2019年中間期			2020年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	19,253	10,483	△8,770	19,114	11,014	△8,099
ソブリン向けエクスポージャー	56	—	△56	60	—	△60
金融機関等向けエクスポージャー	152	—	△152	108	—	△108
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	93	30	△62	32	0	△32
居住用不動産向けエクスポージャー	1,655	382	△1,273	1,574	621	△953
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	416	277	△138	365	262	△102
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	148	48	△100	139	63	△75
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	2,097	1,600	△496	1,760	1,380	△380
合 計	23,874	12,823	△ 11,051	23,156	13,343	△ 9,812

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2019年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	330,590	213,941	406,919	10	951,461
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	55,714	213,941	106,033	—	375,689
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	146,662	—	149,662
金融機関等向けエクスポージャー	271,875	—	—	—	271,875
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	107,353	—	107,353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,317	—	12,317
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	3,246	—	3,246
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	31,306	10	31,317

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2020年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	452,494	235,931	408,545	7	1,096,979
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	134,360	235,931	174,825	—	545,116
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	70,501	—	73,501
金融機関等向けエクスポージャー	315,134	—	—	—	315,134
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	107,857	—	107,857
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,875	—	11,875
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	2,468	—	2,468
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	41,018	7	41,026

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2019年中間期、2020年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

	与信相当額	
	2019年中間期	2020年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	15,482	13,146
グロス再構築コストの合計額 (B)	6,905	5,070
グロスのアドオンの合計額 (C)	8,576	8,075
(B) + (C) - (A)	—	—
派 生 商 品 取 引	15,356	12,965
外国為替関連取引	13,423	10,340
金利関連取引	1,653	2,339
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	279	285
クレジット・デリバティブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	125	180
担 保 の 額	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保	—	—
適 格 資 産 担 保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	15,482	13,146

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2019年中間期17百万円、2020年中間期12百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

ロ 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年中間期		2020年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	1,538	—	839	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	9,394	—	15,509	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	4,994	—	3,828	—
キャッシング債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	1,296	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	47,815	—	45,529	—
その他	2,868	—	2,464	—
合計	66,610	—	69,468	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2019年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	63,741	—	1,018	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	1,342	—	70	—
100%超～250%以下	678	—	120	—
250%超～650%以下	847	—	230	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	66,610	—	1,440	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2020年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	67,003	—	1,070	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	313	—	43	—
250%超～650%以下	1,421	—	412	—
650%超～1250%未満	730	—	468	—
1250%	—	—	—	—
合計	69,468	—	1,994	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年中間期		2020年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	264,879		223,485	
上記以外	2,641		2,626	
合計	267,521	267,521	226,111	226,111

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
売却損益額	△276	1,141
償却額	30	156
売却及び償却に伴う損益額	△307	985

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年中間期	2020年中間期
110,714	104,576

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2019年中間期	2020年中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	89,969	60,671
PD / LGD 方式	177,532	165,422
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	20	17
合計	267,521	226,111

(注)「PD/LGD方式」とは、自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	54,898	68,735
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	54,898	68,735

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
2. 「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%
4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2019年中間期	2020年中間期	2019年中間期	2020年中間期
1	上方平行シフト	15,703	21,689		1,313
2	下方平行シフト	23,223	4,213		12,121
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	23,223	21,689		12,121
		2019年中間期		2020年中間期	
8	自己資本の額	242,936		251,258	

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（単体）（2019年中間期）（2020年中間期）

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ホ 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本額	
	2019年中間期	2020年中間期
信用リスク (A)	205,254	202,883
標準的手法が適用されるエクスポージャー	306	282
内部格付手法の適用除外資産	306	282
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	201,367	198,510
事業法人等向けエクスポージャー	129,491	135,623
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	52,895	55,088
特定貸付債権	8,892	9,926
中堅中小企業向け	48,925	49,870
ソブリン向け	7,183	10,634
金融機関等向け	11,594	10,102
リテール向けエクスポージャー	22,405	21,211
居住用不動産向け	16,303	15,473
適格リボルビング型リテール向け	696	621
その他リテール（事業性）向け	4,515	4,188
その他リテール（消費性）向け	890	928
株式等エクスポージャー	29,083	21,954
うちPD/LGD方式	7,999	6,976
うちマーケット・ベース方式	21,084	14,977
簡易手法	21,084	14,977
内部モデル手法	—	—
うちリスク・ウェイト100%適用	0	0
みなし計算	13,641	13,585
ルックスルー方式	13,641	13,585
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	3,692	3,132
その他資産等	3,052	3,004
証券化エクスポージャー	1,440	1,994
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	803	760
中央清算機関関連エクスポージャー	0	4
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,336	1,331
（みなし計算・株式等を除く合計）	162,528	167,344
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	7,851	7,914
合計 (C) = (A) + (B)	213,105	210,797

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、自己資本比率告示の第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

総所要自己資本額

（単位：百万円）

	単体	
	2019年中間期	2020年中間期
総所要自己資本額	93,988	93,827

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（2019年中間期）

種類別、地域別、業種別、残存期間別

（単位：百万円）

種類別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,829	23	—	—	—	3,806	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,018,481	3,491,201	2,317,490	924,385	15,350	270,052	57,997
種 類 別 合 計	7,022,310	3,491,224	2,317,490	924,385	15,350	273,859	57,997
国 内 計	6,521,848	3,396,183	2,073,800	767,493	10,944	273,427	57,997
国 外 計	500,461	95,041	243,690	156,892	4,406	432	—
地 域 別 合 計	7,022,310	3,491,224	2,317,490	924,385	15,350	273,859	57,997
製 造 業	437,351	370,449	9,293	26,046	132	31,429	17,039
農 業、林 業	9,652	8,810	193	648	—	—	183
漁 業	3,498	3,403	—	94	—	—	169
鉱業、採石業、砂利採取業	13,989	12,689	—	919	—	380	—
建 設 業	116,018	106,924	4,022	3,885	—	1,185	5,644
電気・ガス・熱供給・水道業	107,287	91,102	1,100	11,448	1,324	2,311	—
情 報 通 信 業	14,090	12,618	70	235	—	1,166	296
運 輸 業、郵 便 業	209,441	124,221	76,617	1,777	—	6,824	1,516
卸 売 業、小 売 業	293,496	276,395	4,000	8,432	630	4,036	11,026
金 融 業、保 険 業	2,208,165	282,223	1,188,729	709,341	13,212	14,658	105
不動産業、物品賃貸業	510,236	485,851	2,454	7,553	16	14,359	4,021
学術研究、専門・技術サービス業	18,136	17,402	—	274	0	459	744
宿 泊 業	14,415	14,167	—	153	—	94	2,937
飲 食 業	19,697	19,424	50	212	—	10	1,085
生活関連サービス業、娯楽業	28,412	26,079	465	1,678	8	180	1,749
教育、学習支援業	8,727	8,689	—	37	—	—	31
医 療 ・ 福 祉	129,402	128,375	—	1,002	24	—	2,754
その他のサービス	48,252	40,577	1,637	5,752	—	285	3,179
国・地方公共団体	1,208,120	208,073	999,180	866	—	—	—
そ の 他	1,623,917	1,253,741	29,675	144,024	—	196,476	5,511
業 種 別 合 計	7,022,310	3,491,224	2,317,490	924,385	15,350	273,859	57,997
1 年 以 下	2,194,147	550,929	1,140,393	496,774	6,049	—	
1 年 超 3 年 以 下	764,986	311,248	376,632	74,025	3,078	—	
3 年 超 5 年 以 下	661,116	383,795	213,167	62,687	1,467	—	
5 年 超 7 年 以 下	524,704	267,850	159,235	96,370	1,247	—	
7 年 超 10 年 以 下	572,341	304,388	213,512	53,708	731	—	
10 年 超	1,848,713	1,630,840	214,548	548	2,775	—	
期間の定めのないもの	456,300	42,171	—	140,269	—	273,859	
残 存 期 間 別 合 計	7,022,310	3,491,224	2,317,490	924,385	15,350	273,859	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2020年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,531	13	—	—	—	3,518	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,653,025	3,797,704	2,516,608	1,078,927	12,358	247,427	59,104
種類別合計	7,656,557	3,797,717	2,516,608	1,078,927	12,358	250,945	59,104
国内計	7,068,420	3,704,206	2,151,203	953,716	8,582	250,712	59,104
国外計	588,136	93,510	365,405	125,210	3,776	233	—
地域別合計	7,656,557	3,797,717	2,516,608	1,078,927	12,358	250,945	59,104
製造業	480,806	419,749	7,389	25,277	87	28,303	16,913
農業、林業	9,909	8,935	272	702	—	—	190
漁業	3,307	3,219	—	87	—	—	155
鉱業、採石業、砂利採取業	12,296	11,845	—	77	—	373	—
建設業	144,798	132,544	5,848	5,237	—	1,167	5,217
電気・ガス・熱供給・水道業	121,498	101,120	3,101	13,599	1,312	2,363	—
情報通信業	15,692	13,680	145	986	—	879	372
運輸業、郵便業	192,000	137,506	42,950	5,405	—	6,138	1,663
卸売業、小売業	311,411	290,604	5,862	11,254	452	3,238	12,465
金融業、保険業	2,445,107	262,557	1,299,426	858,501	10,474	14,148	157
不動産業、物品賃貸業	512,914	489,015	1,714	8,212	11	13,960	3,547
学術研究、専門・技術サービス業	20,145	19,348	95	454	0	247	818
宿泊業	17,242	16,195	—	953	—	93	3,178
飲食業	26,071	25,665	180	215	—	10	1,074
生活関連サービス業、娯楽業	32,787	30,677	370	1,556	3	180	2,125
教育、学習支援業	9,222	9,044	100	78	—	—	129
医療・福祉	148,556	146,179	250	2,109	17	—	2,915
その他のサービス	53,166	45,776	1,957	4,965	—	467	2,954
国・地方公共団体	1,321,483	197,376	1,123,248	858	—	—	—
その他	1,778,136	1,436,673	23,697	138,392	—	179,372	5,225
業種別合計	7,656,557	3,797,717	2,516,608	1,078,927	12,358	250,945	59,104
1年以下	2,372,399	524,584	1,295,037	549,994	2,783	—	/
1年超3年以下	781,622	341,285	274,874	162,730	2,731	—	
3年超5年以下	608,648	385,887	158,478	61,832	2,450	—	
5年超7年以下	487,328	261,161	148,889	76,756	521	—	
7年超10年以下	764,140	413,200	257,856	92,523	559	—	
10年超	2,226,289	1,840,922	381,471	583	3,311	—	
期間の定めのないもの	416,127	30,676	—	134,505	—	250,945	
残存期間別合計	7,656,557	3,797,717	2,516,608	1,078,927	12,358	250,945	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2019年中間期				2020年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,005	35	—	3,040	3,090	—	56	3,033
個別貸倒引当金	10,902	1,107	587	11,423	10,968	1,539	1,151	11,357
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,907	1,143	587	14,463	14,059	1,539	1,208	14,390

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年中間期				2020年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	10,902	1,107	587	11,423	10,968	1,539	1,151	11,357
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,902	1,107	587	11,423	10,968	1,539	1,151	11,357
製造業	3,835	341	68	4,108	4,093	224	384	3,933
農業、林業	21	—	1	20	19	0	0	19
漁業	46	10	1	55	50	9	1	59
鉱業、採石業、砂利採取業	62	—	62	—	—	—	—	—
建設業	1,387	63	209	1,241	624	34	114	544
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	70	1	2	69	64	20	2	82
運輸業、郵便業	136	122	10	248	245	—	2	243
卸売業、小売業	1,835	218	56	1,998	2,532	386	417	2,501
金融業、保険業	48	47	0	95	18	—	1	16
不動産業、物品賃貸業	1,036	61	78	1,019	711	2	48	665
学術研究、専門・技術サービス業	44	6	2	48	43	197	2	238
宿泊業	898	3	13	888	917	58	61	914
飲食業	138	52	9	180	181	5	49	137
生活関連サービス業、娯楽業	247	7	5	250	292	1	20	273
教育、学習支援業	2	—	0	1	1	—	0	1
医療・福祉	483	45	22	505	508	61	15	554
その他のサービス	460	18	25	452	361	431	7	785
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	144	109	18	235	299	105	20	384
業種別合計	10,902	1,107	587	11,423	10,968	1,539	1,151	11,357

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2019年中間期		2020年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）			
	2019年中間期		2020年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	3,829	—	3,531
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	3,829	—	3,531

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2019年中間期	2020年中間期
優	2.5年未満	50%	642	5,233
	2.5年以上	70%	39,425	31,995
良	2.5年未満	70%	5,506	3,355
	2.5年以上	90%	17,942	24,782
可	—	115%	25,797	35,355
弱い	—	250%	4,339	3,208
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			93,653	103,930

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2019年中間期	2020年中間期
300%	82,744	58,793
400%	101	61
合 計	82,845	58,854

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2019年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.47%	42.85%	56.41%	1,736,858	93,825
上位格付 (1~2)	正常先	0.10%	43.80%	40.95%	796,216	68,991
中位格付 (3~7)	正常先	0.67%	42.00%	66.80%	859,587	24,262
下位格付 (8~9)	要注意先	12.96%	41.64%	177.48%	49,175	385
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.29%	0.00%	31,878	185
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.95%	3.27%	2,398,664	313,011
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.95%	3.20%	2,393,898	313,011
中位格付 (3~7)	正常先	0.35%	45.00%	42.22%	4,766	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	25.67%	22.69%	258,883	371,213
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	25.56%	22.39%	255,328	371,213
中位格付 (3~7)	正常先	0.26%	45.00%	76.10%	3,554	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.19%	90.00%	129.21%	77,383	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	123.44%	73,974	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.39%	90.00%	177.62%	2,880	—
下位格付 (8~9)	要注意先	13.18%	90.00%	659.70%	516	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1192.50%	12	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2020年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.26%	41.26%	54.20%	1,803,049	178,204
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	40.69%	38.54%	832,979	150,573
中位格付 (3~7)	正常先	0.69%	41.80%	66.29%	892,214	26,740
下位格付 (8~9)	要注意先	13.02%	41.87%	181.10%	46,633	685
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.44%	0.00%	31,223	204
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.96%	4.26%	2,667,632	410,904
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.96%	4.22%	2,664,382	410,904
中位格付 (3~7)	正常先	0.38%	45.00%	42.44%	3,250	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	20.67%	21.52%	236,935	343,479
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	20.58%	21.38%	234,930	343,479
中位格付 (3~7)	正常先	0.33%	45.00%	62.96%	2,004	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10%	90.00%	121.83%	71,573	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.08%	90.00%	118.32%	68,652	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.58%	90.00%	197.80%	2,874	—
下位格付 (8~9)	要注意先	11.16%	90.00%	608.05%	47	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2019年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.37%	40.95%	—	16.40%	1,121,844	—		
非延滞	0.18%	40.96%	—	15.98%	1,117,435	—		
延滞	12.80%	37.99%	—	173.01%	2,556	—		
デフォルト	100.00%	36.93%	32.46%	59.22%	1,852	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.85%	75.51%	—	17.16%	9,667	25,058	128,828	19.45%
非延滞	0.55%	75.51%	—	16.64%	9,532	25,039	128,440	19.49%
延滞	28.08%	74.68%	—	230.01%	50	19	45	42.25%
デフォルト	100.00%	73.94%	69.93%	53.13%	84	—	342	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.34%	6.54%	—	6.16%	31,531	122,265	507,004	24.11%
非延滞	0.20%	6.49%	—	6.08%	31,210	122,265	506,910	24.11%
延滞	27.65%	34.02%	—	62.94%	148	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	21.77%	20.35%	18.76%	172	—	94	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	7.32%	40.38%	—	38.45%	78,487	466	11,177	2.02%
非延滞	1.24%	40.36%	—	35.99%	73,451	421	11,087	2.03%
延滞	24.40%	40.30%	—	98.66%	284	0	10	4.78%
デフォルト	100.00%	40.64%	35.14%	72.89%	4,752	44	79	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2020年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.37%	33.30%	—	13.39%	1,306,573	—		
非延滞	0.17%	33.32%	—	13.16%	1,302,374	—		
延滞	18.67%	27.64%	—	129.95%	1,998	—		
デフォルト	100.00%	28.31%	25.15%	41.79%	2,200	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.74%	75.51%	—	15.84%	8,903	25,395	131,631	19.29%
非延滞	0.50%	75.51%	—	15.40%	8,802	25,374	131,245	19.33%
延滞	27.68%	74.71%	—	228.53%	33	21	40	51.96%
デフォルト	100.00%	72.75%	67.81%	65.50%	67	—	345	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.33%	7.37%	—	6.77%	32,028	116,359	496,657	23.42%
非延滞	0.21%	7.33%	—	6.69%	31,742	116,359	496,538	23.43%
延滞	26.73%	34.60%	—	65.98%	133	0	0	5.00%
デフォルト	100.00%	18.09%	15.96%	28.16%	152	—	118	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.95%	41.28%	—	35.53%	85,418	478	10,675	2.20%
非延滞	0.97%	41.38%	—	32.84%	80,996	457	10,613	2.22%
延滞	30.93%	37.24%	—	94.23%	176	0	1	5.00%
デフォルト	100.00%	39.40%	33.04%	84.30%	4,245	21	60	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

リ 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2019年中間期	2020年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	10,483	11,014	531
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	30	0	△30
居住用不動産向けエクスポージャー	266	422	156
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4	3	0
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	10	10	0
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,600	1,380	△220
合 計	12,396	12,832	436

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人等向けエクスポージャーにおいて、債権売却による損失額が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2019年中間期			2020年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	19,258	10,483	△8,775	19,119	11,014	△8,105
ソブリン向けエクスポージャー	56	—	△56	60	—	△60
金融機関等向けエクスポージャー	152	—	△152	108	—	△108
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	106	30	△75	44	0	△44
居住用不動産向けエクスポージャー	1,613	266	△1,347	1,512	422	△1,089
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	229	4	△225	197	3	△193
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	137	10	△126	127	10	△116
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	2,097	1,600	△496	1,760	1,380	△380
合 計	23,652	12,396	△ 11,255	22,931	12,832	△ 10,099

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2019年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	330,590	213,941	406,919	10	951,461
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	55,714	213,941	106,033	—	375,689
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	146,662	—	149,662
金融機関等向けエクスポージャー	271,875	—	—	—	271,875
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	107,353	—	107,353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,317	—	12,317
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	3,246	—	3,246
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	31,306	10	31,317

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2020年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	452,494	235,931	408,545	7	1,096,979
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	134,360	235,931	174,825	—	545,116
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	70,501	—	73,501
金融機関等向けエクスポージャー	315,134	—	—	—	315,134
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	107,857	—	107,857
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,875	—	11,875
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	2,468	—	2,468
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	41,018	7	41,026

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2019年中間期、2020年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

	与信相当額	
	2019年中間期	2020年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	15,356	12,963
グロス再構築コストの合計額 (B)	6,905	5,070
グロスのアドオンの合計額 (C)	8,450	7,892
(B) + (C) - (A)	—	—
派 生 商 品 取 引	15,356	12,963
外国為替関連取引	13,423	10,338
金利関連取引	1,653	2,339
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	279	285
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
担 保 の 額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	15,356	12,963

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2019年中間期17百万円、2020年中間期12百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

ロ 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年中間期		2020年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	1,538	—	839	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	9,394	—	15,509	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	4,994	—	3,828	—
キャッシング債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	1,296	—
企業・組向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	47,815	—	45,529	—
その他	2,868	—	2,464	—
合計	66,610	—	69,468	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2019年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	63,741	—	1,018	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	1,342	—	70	—
100%超～250%以下	678	—	120	—
250%超～650%以下	847	—	230	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	66,610	—	1,440	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2020年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	67,003	—	1,070	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	313	—	43	—
250%超～650%以下	1,421	—	412	—
650%超～1250%未満	730	—	468	—
1250%	—	—	—	—
合計	69,468	—	1,994	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年中間期		2020年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	264,507		223,087	
上記以外	12,766		12,828	
合計	277,273	277,273	235,916	235,916

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
売却損益額	△276	1,141
償却額	30	156
売却及び償却に伴う損益額	△307	985

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年中間期	2020年中間期
110,464	104,301

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2019年中間期	2020年中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	89,257	59,942
PD / LGD 方式	187,995	175,956
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	20	17
合計	277,273	235,916

(注)「PD/LGD方式」とは、自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	54,894	68,719
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	54,894	68,719

(注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。

2. 「マンドレート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。

3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを証明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%

4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項 番		ΔEVE		ΔNII	
		2019年中間期	2020年中間期	2019年中間期	2020年中間期
1	上方パラレルシフト	15,703	21,689		1,313
2	下方パラレルシフト	23,223	4,213		12,121
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	23,223	21,689		12,121
		2019年中間期		2020年中間期	
8	自己資本の額	232,262		239,799	

金融円滑化

金融円滑化への取組み

地域金融機関として金融仲介機能を発揮するため、「金融円滑化基本方針」を定め、体制を整備しています。

金融円滑化への取組みを社会的役割の一つととらえると

ともに、お客さまの相談相手として期待される役割を十分認識し、お客さまが真に経営改善、事業再生等が図られるよう積極的な支援を行っていきます。

金融円滑化基本方針

- 1 当行は、金融円滑化を最も重要な役割の一つととらえ、積極的に取り組みます。
- 2 お客さまから新規お借入や借入条件変更等のお申込があった場合には、決算内容や業種等の外形的事実だけでは判断せず、お客さまの経営実態や特性も踏まえた総合的な判断のもと対応いたします。
- 3 お客さまから借入条件変更等のお申込があった場合には、ご事情をきめ細かくお聞きしたうえで、できる限り返済負担の軽減に資する措置をとるよう真摯な対応に努めます。
 - (1) 中小企業や個人事業主のお客さまに対しましては、現況および今後の経営改善や事業再生の可能性等を十分に勘案します。
 - (2) 住宅ローンご利用のお客さまに対しましては、財産および収入の状況等を十分に勘案します。
- 4 他の金融機関等とも取引があるお客さまより借入条件変更等のお申込があった場合には、お客さまの同意を前提に、当該他の金融機関等との間で相互に情報確認を行うなど緊密な連携を図るよう努めます。その際には守秘義務に留意しつつ、独占禁止法等の法令違反とならないよう、適切な方法で情報確認を行います。
 - (1) 中小企業や個人事業主のお客さまからの借入条件変更等のお申込につきましては、日本政策金融公庫や信用保証協会等の関係機関とも緊密な連携を図ります。
 - (2) 住宅ローンご利用のお客さまからの借入条件変更等のお申込につきましては、住宅金融支援機構や保証会社等の関係機関とも緊密な連携を図ります。
- 5 お客さまと保証契約を締結する場合は、「経営者保証に関するガイドライン」(2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表)を自発的に尊重し、遵守します。

また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、当該ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めます。
- 6 お客さまに対する経営相談、経営改善支援および事業再生に積極的に取り組み、お客さまの経営の改善を通じて地域経済の活性化に貢献いたします。

特に事業再生に関しては、地域経済活性化支援機構、事業再生ADRにおける認証紛争解決事業者、中小企業再生支援協議会等の外部機関とも緊密に連携してまいります。
- 7 金融円滑化に取り組んでいくために、行員一人一人がお客さまの技術力や営業力、事業の採算性や成長力等の事業価値を適切に見極められるよう、能力の向上に努めます。
- 8 お客さまからの新規お借入や借入条件変更等のお申込に対しては、迅速な回答に努めるとともに、契約内容等についてお客さまにご理解いただけるよう丁寧に説明いたします。また、やむをえずお申込をお断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的にかつ丁寧に説明いたします。
- 9 新規お借入や借入条件変更等に関するお客さまからのお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情相談の申し出については、取引店はもとより、本部関連部署も連携して、真摯に、適切に対応いたします。
- 10 金融の円滑化に関する取り組みが適切に遂行されるよう、営業店および本部関連部署が相互牽制を図る適切な管理体制や、行員に対する研修・教育体制等、必要な体制を整備します。

当行の活動状況

貸付条件の変更等の相談・申込みへの真摯な対応をとおり、お客さまの経営課題を把握し、ライフサイクルに応じた支援に取り組んでいます。

また、お客さまが経営改善や事業の再構築等に自ら積極的に取り組むことに対して、最大限の支援を行っています。

経営改善が必要な中小企業や個人事業主のお客さまに対しては、返済計画の見直し等の具体的提案や財務体質強化のための改善計画策定支援、ビジネスマッチングや技術開発支援等のサポート活動に取り組んでいます。

事業の再構築が必要なお客さまには、地域経済活性化支援機構や事業再生ADRにおける認証紛争解決事業者・中小企業再生支援協議会等の外部機関とも緊密に連携し、お客さまにとって最適な手法を活用した再生支援等を行っています。

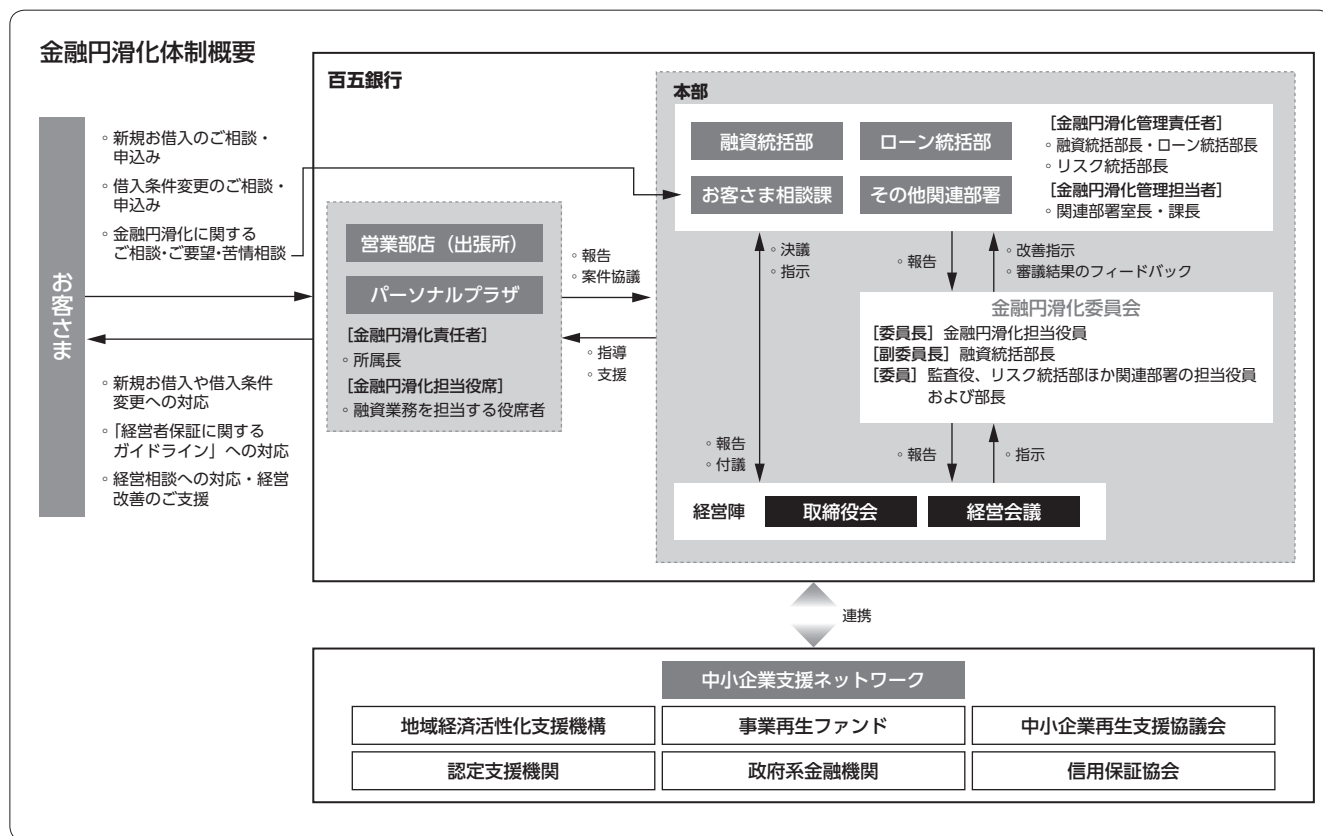
そのほか、M&Aや事業承継支援、ベンチャー企業の育成や株式公開支援、国際ビジネス支援等の幅広いサービスも提供しています。

金融円滑化にかかる体制整備

お客さまからの借入条件の変更等のご相談やお申込みについては、受付部署と本部が情報を共有し、連携することで、迅速かつ適切な対応の確保・回答に努めます。

当行の対応にかかるご要望・苦情相談等については、お

取引店の融資窓口、パーソナルプラザで承っているほか、専用フリーダイヤル（0120-076-105 平日9時から17時）を設けていますので、お気軽にご相談ください。



「経営者保証に関するガイドライン」への対応状況

お客さまの経営状況や意向を十分踏まえ、経営者保証等に必要以上に依存しない融資の取組みを進めています。その対応状況として、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合を公表するとともに、経営者保証が円滑な事業承継の阻害要因となっていることを踏まえ、事業承継時における経営者保証提供の割合について、それぞれの推移を公表いたします。

	2019年上期実績	2019年下期実績	2020年上期実績
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	15.93%	15.38%	32.69%
事業承継時（代表者交代時）における経営者保証提供の割合 注：法人のお客さまを対象とします	新旧両経営者から保証提供	22.22%	9.86%
	旧経営者のみから保証提供	35.45%	35.91%
	新経営者のみから保証提供	38.62%	47.89%
	経営者保証を解除	3.70%	6.34%
			11.76%

注：上記数値は、中小企業者に対する取組みです。

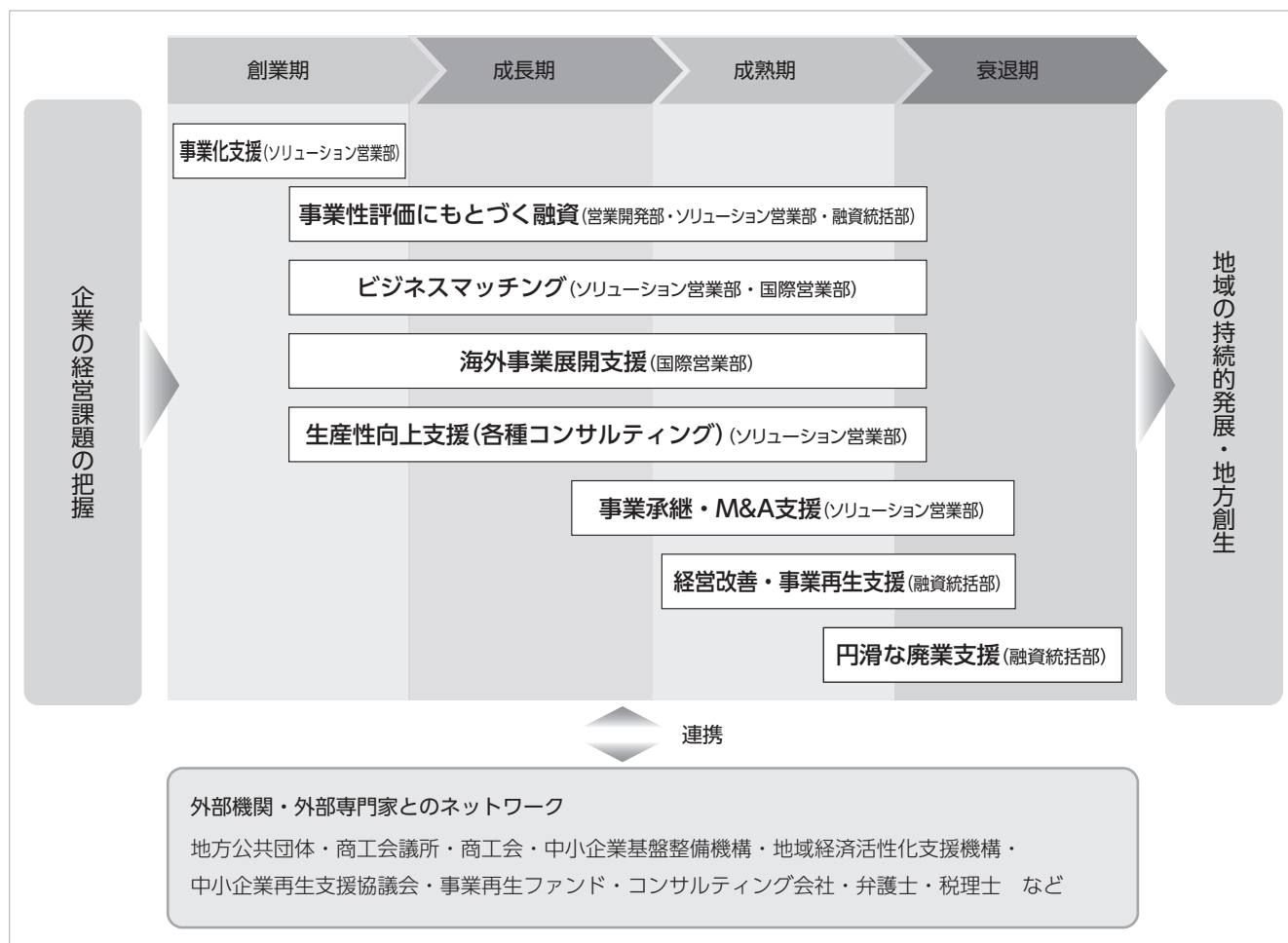
中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組み

■ 地域密着型金融の推進

「金融仲介機能の強化による地方創生への貢献」を基本方針として、次の活動を行うことにより、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。また、取組内容および成果について、ニュースリリースやホームページでも情報発信しています。

- 1 **地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮**
事業化支援、事業性評価にもとづく融資、海外事業展開支援、事業承継・M&A支援、経営改善・事業再生支援など、ライフステージに応じたさまざまなサポート活動を実践しています。
- 2 **地域の面的再生への積極的な参画**
地域に根ざした産業への支援やPFI推進などにより、地域への貢献に努めています。
- 3 **地方創生事業への積極的な関与**
地方創生に関する課題解決に向けて、地方公共団体との連携を強化し、全行をあげて地方創生事業に積極的に関与しています。

■ 中小企業の経営支援にかかる態勢



■ 中小企業の経営改善に関する取組事例

● 成長段階におけるさらなる飛躍をめざすお客さまへのサポート

テレワーク導入課題解決WEBセミナーの開催

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業務や働き方の見直しを検討する企業も増えるなか、株式会社インフォマートを講師に迎え、テレワーク導入課題解決WEBセミナーを開催しました。約300名の事業者さまが参加され、テレワークの導入や請求書等の電子化の方法について、講演を聴いていただきました。

今後も、情勢に沿った情報提供やセミナーの開催により、事業者さまのサポートをしていきます。



補助金・助成金活用WEBセミナーの開催

2020年6月、株式会社エフアンドエムを講師に迎え、補助金・助成金活用WEBセミナーを開催しました。本セミナーは、新型コロナウイルス感染対策として、オンライン上で参加いただくWEBセミナーの形式で行い、約150名の方にご参加いただきました。

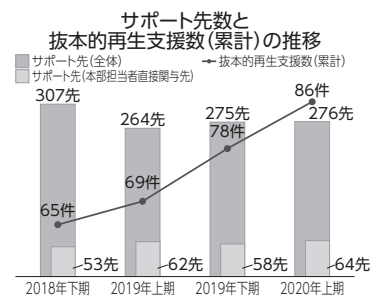
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者向けの支援メニューを中心に、最新の動向や活用方法、採択のポイント等について講演いただきました。



● 経営改善、経営承継、事業再生を必要とされるお客さまへのサポート

経営改善・経営承継・事業再生支援への取組み

地域経済の持続的な発展、雇用維持のため、経営改善支援を必要とする企業を半年毎にサポート先へ選定し、企業価値向上のための本業支援や財務面の課題改善に向けた実行支援など、伴走型支援に取り組んでいます。その結果、財務が改善した企業の借入見直し（リファイナンス）や公的機関（再生支援協議会等）と連携した事業承継（M&A）、第二会社方式による事業再生支援など、2020年上期は8件の抜本的再生支援に取り組みました。



● 事業承継を必要とされるお客さまへのサポート

事業承継・M&Aセミナーの開催

企業オーナーが抱える後継者問題や持続的な会社経営について、コロナ禍でより一層関心が高まるなか、2020年9月、19回目の「事業承継・M&Aセミナー」をWEB開催し、企業オーナーを中心に定員100名を大幅に上回る400名の方にご参加いただきました。

セミナーでは、『ネクストノーマル時代の事業承継とM&A』のテーマにて、これからの事業承継とM&Aの考え方について解説しました。



■ 地域の活性化に関する取組事例

第2期百五後継者育成塾の開講

百五銀行と百五総合研究所は、事業承継に必要な知識の習得、ネットワークづくりの場を提供する為、2020年10月、第2期の後継者育成塾を開講しました。

お取引先の若手経営者、幹部候補生の方40名に参加いただいております。全7回の講義を通して事業承継対策の必要性や対応策、経営者に求められるマネジメントを身に付けていただくと共に、今後の会社経営について本気で考える機会として活用いただいております。



開示項目一覧

■ 単体情報（銀行法施行規則第19条の2第1項に基づく開示事項）

銀行の概況及び組織に関する事項

1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 …… 34

銀行の主要な業務に関する事項

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 2
 2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における
 主要な業務の状況を示す指標 …… 2
 3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

- ① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、
 コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） …… 17
 ② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及び
 その他業務収支 …… 17
 ③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、
 利回り及び資金利鞘 …… 18、21
 ④ 受取利息及び支払利息の増減 …… 19、20
 ⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 21
 ⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 21

(2) 預金に関する指標

- ① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
 その他の預金の平均残高 …… 26
 ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及び
 その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …… 27

(3) 貸出金等に関する指標

- ① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の
 平均残高 …… 28
 ② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の
 残存期間別の残高 …… 29
 ③ 担保の種類別の貸出金残高及び
 支払承諾見返額 …… 29、30
 ④ 使途別の貸出金残高 …… 28
 ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 28
 ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の
 総額に占める割合 …… 29
 ⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 …… 29
 ⑧ 預貸率の期末値及び期中平均値 …… 21

(4) 有価証券に関する指標

- ① 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 32
 ② 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 32
 ③ 有価証券の種類別の平均残高 …… 31
 ④ 預証率の期末値及び期中平均値 …… 21

銀行の業務の運営に関する事項

1. 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 …… 66～67

銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び
 中間株主資本等変動計算書 …… 13～14
 2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 ① 破綻先債権 …… 30
 ② 延滞債権 …… 30
 ③ 3カ月以上延滞債権 …… 30

- ④ 貸出条件緩和債権 …… 30
 3. 自己資本の充実の状況 …… 37、51～63
 4. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、
 時価及び評価損益
 ① 有価証券 …… 22
 ② 金銭の信託 …… 23
 ③ デリバティブ取引 …… 24～25
 5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 30
 6. 貸出金償却の額 …… 29
 7. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本
 等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の
 規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨 …… 14

■ 連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 1～2
 2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における
 主要な業務の状況を示す指標 …… 1

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包
 括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 …… 3～4
 2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 ① 破綻先債権 …… 10
 ② 延滞債権 …… 10
 ③ 3カ月以上延滞債権 …… 10
 ④ 貸出条件緩和債権 …… 10
 3. 自己資本の充実の状況 …… 35～36、38～50
 4. セグメント情報 …… 10～11
 5. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間
 連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193
 条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けて
 いる旨 …… 5

■ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

- 資産査定公表 …… 10、30

■ 銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

1. 自己資本の構成に関する開示事項（連結） …… 35～36
 2. 自己資本の構成に関する開示事項（単体） …… 37
 3. 定量的な開示事項（連結） …… 38～50
 4. 定量的な開示事項（単体） …… 51～63

FRONTIER BANKING

FRONTIER BANKING に込めた意味

当行の創立125周年を機に、新しいコーポレートステートメントとして定めた「FRONTIER BANKING」は、“最先端の銀行業務を切り拓く”ことを意味します。

当行が将来にわたって社会的に価値ある存在であるために、最先端のビジネスマインドによってお客さまのご期待にお応えすることができる、創造力あふれる銀行でありたいという決意を表明した“企業の宣言”です。

編集／株式会社 百五銀行 経営企画部

三重県津市丸之内31番21号 電話059-223-2326
(本店所在地：三重県津市岩田21番27号)

2021年1月発行

<https://www.hyakugo.co.jp/>

本冊子は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)であり、財務データ、自己資本の充実の状況等について記載しています。

